【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年３月28日
【事業年度】	第80期(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社東急レクリエーション
【英訳名】	TOKYU RECREATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　佐 藤　仁
【本店の所在の場所】	東京都新宿区歌舞伎町１丁目29番１号 (同所は、登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町２番９号
【電話番号】	東京(3462)8870
【事務連絡者氏名】	財務部長　堀江 真二朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	27,726,032	30,224,116	30,655,614	27,080,280	31,370,289
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	228,322	564,709	375,442	△541,025	868,101
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△180,487	146,696	301,597	△3,546,810	175,418
包括利益	(千円)	―	―	―	△3,135,176	529,569
純資産額	(千円)	22,727,427	22,518,040	22,627,023	19,400,854	19,840,075
総資産額	(千円)	41,287,788	42,644,212	42,797,594	45,100,744	43,067,991
１株当たり純資産額	(円)	772.80	766.12	770.31	660.61	675.68
１株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△6.13	4.99	10.26	△120.76	5.97
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	55.0	52.8	52.9	43.0	46.1
自己資本利益率	(%)	△0.8	0.6	1.3	△16.9	0.9
株価収益率	(倍)	―	105.0	48.8	―	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,160,173	2,423,083	1,526,653	△128,092	2,973,231
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,047,777	△1,537,410	△1,756,946	△2,206,304	275,167
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	812,899	△749,959	△79,954	2,337,207	△2,988,701
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	884,333	1,020,046	709,798	712,609	972,306
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(名)	413 (612)	414 (675)	414 (686)	421 (670)	412 (632)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員を表示しております。
3 第77期、第78期及び第80期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第76期及び第79期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第76期及び第79期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	26,747,217	29,289,698	29,768,176	26,224,847	30,513,863
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	172,358	531,969	428,706	△539,177	862,221
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△193,963	138,951	278,047	△3,467,967	202,998
資本金	(千円)	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813
発行済株式総数	(株)	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474
純資産額	(千円)	22,517,131	22,299,999	22,385,432	19,238,107	19,704,907
総資産額	(千円)	40,820,745	42,270,594	42,466,693	44,830,090	42,843,592
１株当たり純資産額	(円)	765.65	758.70	762.09	655.07	671.08
１株当たり配当額(うち、１株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	― (―)	6.00 (3.00)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△6.59	4.73	9.46	△118.08	6.91
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	55.2	52.8	52.7	42.9	46.0
自己資本利益率	(%)	△0.8	0.6	1.2	△16.7	1.0
株価収益率	(倍)	―	110.8	53.0	―	66.3
配当性向	(%)	―	126.8	63.4	―	86.8
従業員数(ほか、平均臨時雇用人員)	(名)	276 (418)	282 (479)	284 (502)	294 (507)	296 (487)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員を表示しております。
3 第77期、第78期及び第80期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第76期及び第79期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第76期及び第79期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和21年６月	映画劇場その他娯楽施設の経営を目的として、資本金5,000千円をもって千代田区内幸町に新日本興業株式会社設立。
昭和21年８月	直営映画劇場第１号館として四日市市にキャピトル劇場を開業し、その後名古屋市、姫路市、金沢市、浜松市、豊橋市及び大阪市に７劇場を開業。
昭和23年１月	地方劇場を閉鎖もしくは契約解除し、事業展開を東京に集中。
昭和24年５月	東京証券取引所へ上場(昭和38年10月市場第二部へ指定)。
昭和24年10月	池袋東洋株式会社を合併。
昭和28年12月	新宿区歌舞伎町にアイススケート場(東京スケートリンク)と製氷工場を経営する東京製氷株式会社を合併し、本社を新宿区歌舞伎町へ移転。
昭和31年12月	新宿東急文化会館を建設し、ロードショー劇場「ミラノ座」「新宿東急」及びアイススケート場(東京スケートリンク)を開業。
昭和32年12月	新宿味の街を建設し、直営・賃貸・委託事務所として飲食事業を開始。
昭和40年12月	新宿ミラノ新館を建設し、総合レジャービルとして営業するとともに多角経営を開始。
昭和41年11月	株式会社東急文化会館を合併。
昭和44年３月	商号を株式会社東急レクリエーションと変更。
昭和48年６月	株式会社広島東急レクリエーション(現・連結子会社)を設立し、ホテル事業へ進出(昭和49年８月「広島東急イン」・同年10月「熊本東急イン」を開業)。
昭和54年１月	渋谷区渋谷において「渋谷全線座ビル」を大型マスターリース運営開始。
昭和55年11月	株式会社熊本東急レクリエーション(現・連結子会社)を設立(昭和56年１月株式会社広島東急レクリエーションより「熊本東急イン」の営業譲受)。
昭和57年11月	上野とうきゅうビルを建設し、総合レジャービルとして営業を開始。
昭和63年４月	池袋とうきゅうビルを建設し、総合レジャービルとして営業を開始。
平成８年３月	神奈川県藤沢市において「湘南とうきゅうボウル」の営業を開始。
平成８年９月	株式会社ティーアール・フーズ(現・連結子会社)を設立(10月より飲食事業部門の運営を委託)。
平成９年４月	株式会社ティーアール・サービス(現・連結子会社)を設立。
平成10年４月	横浜市都筑区において「港北とうきゅうボウル」の営業を開始。
平成10年４月	横浜市都筑区においてシネマコンプレックス「１０９シネマズ港北」の営業を開始。
平成11年７月	江戸川区東葛西において「葛西とうきゅうボウル」の営業を開始。
平成12年11月	江東区木場において「１０９シネマズ木場」の営業を開始。
平成13年６月	群馬県高崎市において「１０９シネマズ高崎」の営業を開始。
平成13年８月	三重県多気郡明和町において「１０９シネマズ明和」の営業を開始。
平成14年８月	埼玉県越谷市において「フットボールコミュニティー越谷」の営業を開始。
平成15年３月	宮城県黒川郡富谷町において「１０９シネマズ富谷」の営業を開始。
平成15年４月	千葉市美浜区において「フットボールコミュニティー美浜」の営業を開始。
平成15年６月	渋谷区渋谷において渋谷東急文化会館を閉館。この閉館にともない、「パンテオン」「渋谷東急」「渋谷東急２」「渋谷東急３」他を閉館。
平成15年７月	渋谷区渋谷において「渋谷東急(クロスタワー)」の営業を開始。
平成15年10月	大阪府箕面市において「１０９シネマズ箕面」の営業を開始。
平成16年３月	千葉県佐倉市において「フットボールコミュニティー佐倉」の営業を開始。
平成16年11月	三重県四日市市において「１０９シネマズ四日市」の営業を開始。
平成16年11月	横浜市西区において「１０９シネマズMM横浜」の営業を開始。
平成17年３月	名古屋市中村区において「１０９シネマズ名古屋」、「フットボールコミュニティー名古屋」の営業を開始。

平成17年４月	千葉県野田市において「フットボールコミュニティー野田」の営業を開始。
平成17年８月	栃木県佐野市において「１０９シネマズ佐野」の営業を開始。
平成17年10月	神戸市中央区において「１０９シネマズＨＡＴ神戸」の営業を開始。
平成18年１月	千葉市花見川区において「フットボールコミュニティー幕張」の営業を開始。
平成18年３月	東京都町田市において「１０９シネマズグランベリーモール」の営業を開始。
平成18年４月	千葉県松戸市において「フットボールコミュニティー松戸八柱」の営業を開始。
平成18年６月	横浜市西区の「相鉄ムービル」の運営を継承し「ムービル」として営業を開始。
平成18年６月	千葉市中央区において「スポーツコミュニティー浜野」の営業を開始。
平成18年９月	川崎市幸区において「１０９シネマズ川崎」の営業を開始。
平成18年11月	佐賀県佐賀市において「１０９シネマズ佐賀」の営業を開始。
平成19年２月	仙台市青葉区において「仙台ＴＲビル」を大型マスターリース取得運営開始。
平成19年10月	株式会社東北新社と共同で、映画配給事業を行う合弁会社「株式会社ゴー・シネマ」を設立。
平成20年９月	浜松市東区において「フットボールコミュニティー浜松」の営業を開始。
平成20年11月	埼玉県南埼玉郡菖蒲町(現 埼玉県久喜市)において「１０９シネマズ菖蒲」の営業を開始。
平成20年12月	千代田区有楽町の「丸の内ルーブル」の運営を継承。
平成21年４月	広島市西区において「１０９シネマズ広島」の営業を開始。
平成21年６月	１０９シネマズ３サイト(川崎・菖蒲・箕面)内において「ＩＭＡＸ®デジタルシアター」の営業を開始。
平成21年11月	札幌市中央区において「札幌ＴＲビル」を大型マスターリース運営開始。
平成21年12月	「１０９シネマズ名古屋」内において「ＩＭＡＸ®デジタルシアター」の営業を開始。
平成22年９月	豊島区駒込において「駒込駅前ビル」を取得。
平成22年11月	「１０９シネマズグランベリーモール」内において「ＩＭＡＸ®デジタルシアター」の営業を開始。
平成23年５月	東京急行電鉄株式会社より、流行発信ショップ「ｒａｎＫｉｎｇ ｒａｎＱｕｅｅｎ(ランキンランキン)」の事業を譲り受け、営業を開始。
平成23年７月	「１０９シネマズ木場」内において「ＩＭＡＸ®デジタルシアター」の営業を開始。
平成23年11月	神奈川県藤沢市において「１０９シネマズ湘南(ＩＭＡＸ®デジタルシアターを含む)」の営業を開始。
平成23年12月	埼玉県春日部市において「春日部ＴＲビル」を大型マスターリース運営開始。
平成24年１月	広島東急インをリニューアルし、「ホテル東急ビズフォート広島」として営業を開始。
平成24年４月	台東区上野において「上野東急」「上野東急２」を閉館し、上野とうきゅうビルの営業を終了。
平成24年10月	台東区上野において上野とうきゅうビル跡地を売却。

３ 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社４社、関連会社１社及びその他の関係会社１社で構成されており、その主要な事業内容は、次のとおりであります。
また、事業区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

映像事業

当社は映画館の経営及びイベントの企画制作等を行っております。また、株式会社ゴー・シネマにて映画配給事業及び宣伝業務等を行っております。

スポーツ・レジャー事業

当社はボウリング場及びフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。また、コンビニエンスストア及び飲食店を経営し、その運営業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。

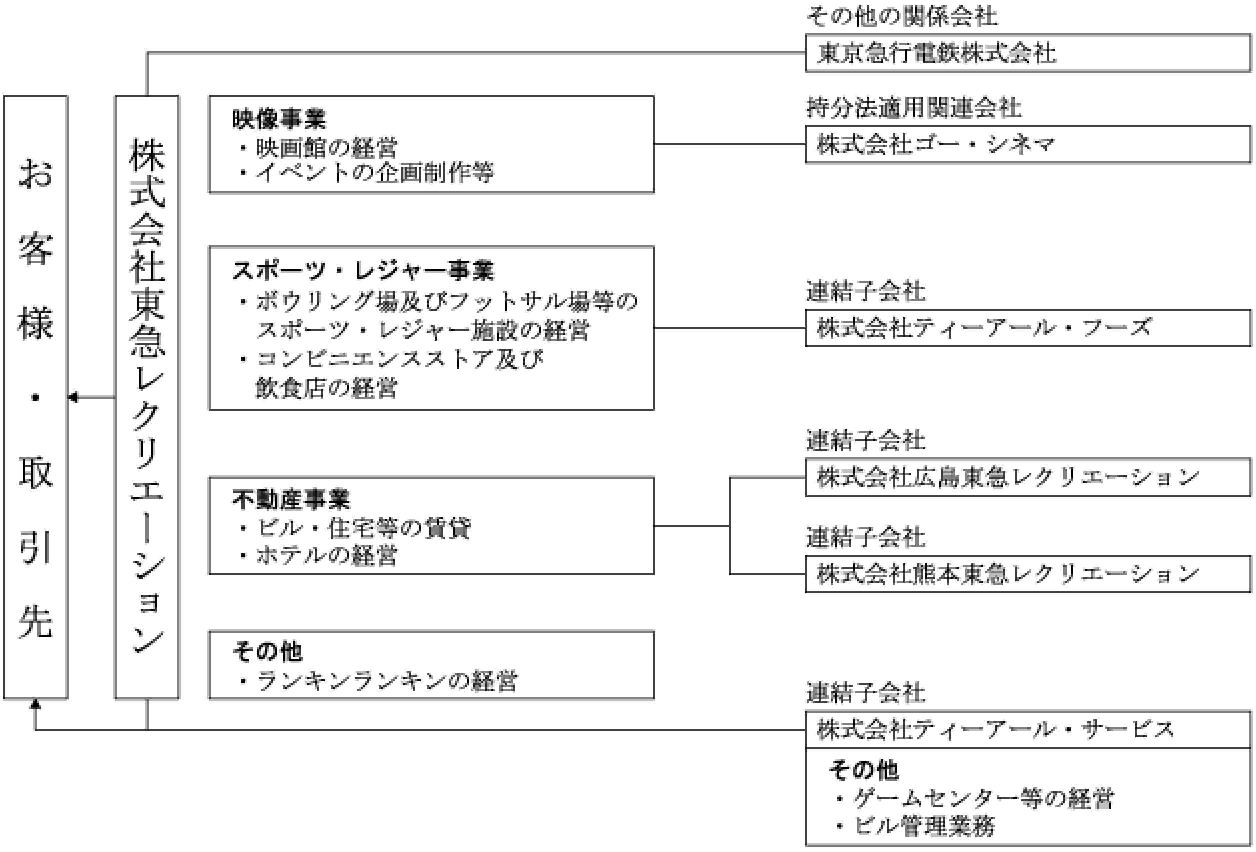
不動産事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、広島市、熊本市においてホテルを経営しており、運営業務を株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに委託しております。

その他

当社は「ｒａｎＫｉｎｇ ｒａｎＱｕｅｅｎ(ランキンランキン)」を経営しております。また株式会社ティーアール・サービスがゲームセンター等の経営及びビル管理業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任	資金貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)									
㈱ティーアール・サービス	東京都渋谷区	10,000	その他	100.0	—	兼任等6名(うち当社従業員2名)	無	新宿TOKYU MILANO等建物、娯楽施設に関する管理業務の委託。	施設の賃貸。
㈱広島東急レクリエーション	東京都渋谷区	10,000	不動産事業	100.0	—	兼任等5名(うち当社従業員3名)	無	ホテル東急ビズフォート広島の運営業務の委託。	事務所の賃貸。
㈱熊本東急レクリエーション	東京都渋谷区	10,000	不動産事業	100.0	—	兼任等5名(うち当社従業員3名)	無	熊本東急インの運営業務の委託。	事務所の賃貸。
㈱ティーアール・フーズ	東京都渋谷区	10,000	スポーツ・レジャー事業	100.0	—	兼任等6名(うち当社従業員4名)	無	飲食店等の運営業務の委託。	事務所の賃貸。
(持分法適用関連会社)									
㈱ゴー・シネマ	東京都渋谷区	90,000	映像事業	47.5	—	兼任等3名(うち当社従業員1名)	有	施設の賃貸及び物品等の販売・購入等。	事務所の賃貸。
(その他の関係会社)									
東京急行電鉄㈱	東京都渋谷区	121,724,981	鉄軌道事業、不動産事業	—	直接 26.6 間接 1.3	兼任1名	無	施設の賃借及び物品等の販売・購入。	施設の賃借。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記のうち、東京急行電鉄株式会社については有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	140 (436)
スポーツ・レジャー事業	91 (149)
不動産事業	48 (15)
その他	73 (32)
全社(共通)	60 (―)
合計	412 (632)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない一般管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296 (487)	35.9	9.6	3,789,451

セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	140 (436)
スポーツ・レジャー事業	62 (29)
不動産事業	26 (―)
その他	13 (22)
全社(共通)	55 (―)
合計	296 (487)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない一般管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、いずれも労使関係は良好であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等を背景として緩やかながらも持ち直しの傾向が見られたものの、世界経済の減速や、長期的な円高傾向などの影響から、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、主幹事業である映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業の３事業をはじめとした各事業において、積極的な営業活動並びに徹底したコスト管理を実施するとともに、前連結会計年度より実施してまいりました不採算事業所の閉鎖等のリストラクチャリングを継続し、収益構造の改善に全社を挙げて取り組むことにより、経営基盤の再構築をはかってまいりました。

この結果、売上高は31,370百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は993百万円（前年同期は444百万円の営業損失）、経常利益は868百万円（前年同期は541百万円の経常損失）となり、当期純利益は固定資産売却益及び減損損失等を計上したことにより175百万円（前年同期は3,546百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

≪映像事業≫

当連結会計年度における映画興行界は、上半期はヒット作品に乏しく低調に推移いたしましたが、下半期においては、邦画を中心にヒット作品に恵まれ、業界全体としては、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、前連結会計年度より推進している映写設備のフルデジタル化に伴う上映環境の整備を順次進めるとともに、空調管理システム、ＬＥＤ照明の導入などによる効率的な運営と徹底したコスト管理に努めてまいりました。

また、１０９シネマズチェーン18サイト目として、平成23年11月に開業いたしました「１０９シネマズ湘南」(神奈川県藤沢市)が通期で好稼働し、収益に大きく寄与いたしました。

当連結会計年度の上映作品といたしまして、邦画では「テルマエ・ロマエ」「ＢＲＡＶＥ ＨＥＡＲＴＳ 海猿」「踊る大捜査線 ＴＨＥ ＦＩＮＡＬ 新たなる希望」、アニメーション作品の「おおかみこどもの雨と雪」「ヱヴァンゲリヲン新劇場版：Ｑ」「ＯＮＥ ＰＩＥＣＥ ＦＩＬＭ Ｚ ワンピース フィルム ゼット」、洋画では丸の内ルーブル系で全国公開いたしました「シャーロック・ホームズ シャドウ ゲーム」をはじめ、「ミッション：インポッシブル／ゴースト・プロトコル(ＩＭＡＸ®版)」「メン・イン・ブラック３(ＩＭＡＸ® ３Ｄ版)」「アベンジャーズ(ＩＭＡＸ® ３Ｄ版)」「アメイジング・スパイダーマン(ＩＭＡＸ® ３Ｄ版)」「バイオハザードⅤ：リトリビューション(ＩＭＡＸ® ３Ｄ版)」などを上映し、好評を博しました。

映像関連事業といたしましては、２月に開催された「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭２０１２」、９月に開催された「第５回したまちコメディ映画祭ｉｎ台東」において、当社のノウハウを活かした企画協力・運営業務を受託し、地域における映像文化の発信に努めてまいりました。

また、「ヱヴァンゲリヲン新劇場版：Ｑ」等のアニメーション作品のプログラム・キャラクター商品などの劇場流通事業も収益に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は16,204百万円（前年同期比34.0%増）となり、営業利益は494百万円（前年同期は668百万円の営業損失）となりました。

≪スポーツ・レジャー事業≫

ボウリング、フットサルの両事業におきましては、各事業所において快適に競技を行える施設の運営に努めるとともに、多彩なニーズに対応した各種大会を行い、地域の特性に合わせたサービスの提供に努めてまいりました。また、スクールや会員交流を目的としたイベント等も充実させ、顧客満足度の一層の向上をはかってまいりました。

コンビニエンス事業におきましては、３月に開店した「ファミリーマート赤羽平和通り店」(北区志茂)が、通期において順調に推移するとともに、都心に展開する各店舗においても、プライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益の拡大をはかってまいりました。

飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗にて充実したメニューを揃えるとともに、きめ細やかなサービスや施設のクレンリネスの徹底などを心掛け、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

この結果、当事業の売上高は5,178百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は57百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

≪不動産事業≫
　不動産事業におきましては、「駒込駅前ビル」(豊島区駒込)、「池袋とうきゅうビル」(豊島区東池袋)などの当社直営ビル、「自由が丘ＮＫビル」(目黒区自由が丘)、「仙台ＴＲビル」(仙台市青葉区)、「春日部ＴＲビル」（埼玉県春日部市）をはじめとするマスターリースビルの双方において、テナント企業からの賃料見直しや近隣ビル間でのテナント誘致競争の激化により賃料は下落傾向となるなど、引き続き大変厳しい事業環境となりましたが、新たなテナント獲得に努めて、安定収益の確保をはかってまいりました。
　ホテル事業におきましては、業界全体で客室単価の値下げによる低価格競争が依然として続く厳しい事業環境のもと、１月にリニューアルオープンいたしました宿泊主体型の「ホテル東急ビズフォート広島」（広島市中区）並びに「熊本東急イン」（熊本市中央区）において、インターネットを利用した宣伝活動や満足度の高い宿泊パック等を提供するなど、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率維持に努めてまいりました。
　この結果、当事業の売上高は8,406百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、管理運営コストの削減等をはかり、効率的なビル運営に努めたことにより、営業利益は1,310百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

≪その他≫
　ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。
　アミューズメント事業におきましては、都心に展開しているゲームセンター「Ｇ－ＲＥＣ’Ｓ」での快適な店舗の運営に努めてまいりました。
　また、流行発信ショップ「ｒａｎＫｉｎｇ ｒａｎＱｕｅｅｎ（ランキンランキン）」は、７月に渋谷ヒカリエ「ＳｈｉｎＱｓ」内に期間限定店舗を出店するなど、ブランドの価値向上をはかりながら、話題の商品・情報を提供していくとともに、安定した収益基盤の構築に努めてまいりました。
　この結果、これら事業の売上高はランキン事業が寄与し、1,581百万円（前年同期比17.3%増）となり、営業利益は71百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況
　当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ259百万円増加し972百万円となりました。
　営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益580百万円、減価償却費1,592百万円、減損損失747百万円、仕入債務の増加等により2,973百万円の収入(前年同期は128百万円の支出)となりました。
　投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があったものの、固定資産の売却による収入等により275百万円の収入(前年同期は2,206百万円の支出)となりました。
　財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース債務の返済等により2,988百万円の支出(前年同期は2,337百万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】
　当社グループの各事業は、受注生産形態をとらないため、生産、受注及び販売の状況については、「１［業績等の概要］」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】
　映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国スクリーン数が3,290スクリーンと高い水準で推移している一方、映画興行界の平成24年度の市場規模は約1,952億円であり、平成23年度よりは約140億円増加したものの、１スクリーン当たりの売上高においては引き続き厳しい状況となっております。一方でスマートフォンの普及が加速し、今後は動画のオンデマンド配信やインターネットに接続されたスマートＴＶなどの商品・サービスが広がることで、時間と場所のボーダレス化がますます進み、人々のコンテンツの楽しみ方が更に多様化することが想定されるため、当社としても決して楽観視できない状況が続くと思われます。
　このような状況のなか、当社グループでは、「１０９シネマズ」ブランド価値向上とともに、映写設備のフルデジタル化等の合理化投資による採算分岐点の引き下げ、収益力を大幅に高める取り組みが最重要課題であると認識しております。それと同時に、競合との差別化や他社との積極的なアライアンスを推進することで、新たな価値創造を目指して取り組んでまいります。
　また、不動産事業においても、リスクの最小化と収益の最大化を積極的に推進し、収益基盤の安定化と企業価値向上に努めます。
　さらに、平成24年に立ち上げましたポートフォリオ戦略委員会が中心となって、選択と集中による資産・事業のポートフォリオの再構築に努め、持続的な成長の実現を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、予防措置を講じて発生の回避に努めるとともに、リスクが具現化した場合には適切な対応に努める所存であります。なお、以下の内容は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する情報は、当連結会計年度末現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提の下における予測等に基づくものであります。

① 当社グループの事業の特徴等について

（消費動向等の影響について）

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業、その他の事業を行っております。映像事業におきましては映画館の経営、イベントの企画制作等を行っており、スポーツ・レジャー事業におきましてはボウリング場、フットサル場等のスポーツレジャー施設、コンビニエンスストア及び飲食店の経営、不動産事業では、商業ビルの開発・賃貸、ホテルの経営を行っております。さらに、その他の事業におきましてはランキンランキン、ビル管理及びゲームセンター等の経営を行っております。これら事業は消費動向や特定のレジャーの流行化などに左右される傾向があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（映画興行界をとりまく環境について）

映像事業における興行成績は、作品における差異が大きいため不安定な状況となっております。各作品の興行成績を予測することは非常に困難であるため、仮に一定の成績に達しない作品が連続して発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（シネマコンプレックスについて）

当社グループは、「１０９シネマズ」のブランドのもとシネマコンプレックスを展開しております。業界は飽和状態となっており、同一事業を行う企業との出店競争の激化が予想され、出店する地域によっては競合状態が存在いたします。新規出店に際しましては、市場調査（集客商圏の調査、立地条件）などを十分に勘案した上で決定いたしますが、シネマコンプレックスの初期投資額は多額であり、出店条件（映画興行界をとりまく環境の変化、採算計画を満たす好立地スペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向）等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。こうした出店計画の変更等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（不動産事業について）

当社グループが行っております不動産事業におきましては、景気動向、地価動向、金利動向、税制改正等の影響を受けやすく、大型ビル等の竣工状況などによって空室率が変動するという傾向があり、稼働率の低下などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 東急グループとの関係について

（東急グループにおける当社グループの位置付けについて）

東京急行電鉄株式会社は、平成24年12月末現在、当社株式の27.9%（間接所有分1.3%を含む）の議決権を所有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社になっております。また、当社グループと東急グループとの間には、人的関係・取引関係があります。

東急グループの事業領域は多岐にわたっており、当社グループは、東急グループのセグメントの一つであるレジャー・サービス事業に属しております。今後、東急グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（「東急」ブランドへの依存と使用許諾について）

東京急行電鉄株式会社は、「東急」ブランドの意義を明確化するとともに、ブランド所有者としての役割と権限のもと、東急グループ各社から使用料を徴収し、ブランド使用ライセンスを厳しく管理しております。当社グループでも、厳正な審査のもと「東急」「とうきゅう」「１０９」の使用許諾を毎年更新し、ブランド使用料を支払っております。仮に当社が何らかの理由でライセンスの更新ができない場合、また、東急グループ各社において社会的責任を問われる事態を招き、その結果、「東急」ブランドの信頼が失われた場合等には、当社グループの事業戦略にも影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損会計の適用について

当社グループは、当連結会計年度において減損損失747百万円計上しております。今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する、あるいは売却することとなった場合には、その価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 投資有価証券の保有について

当社グループは、平成24年12月末日現在、投資有価証券を2,871百万円保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本悪化等により評価損や売却損を計上する場合があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は、「食品衛生法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等による規制を受けており、今後、関連法規や地域の条例が強化された場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報管理について

当社グループでは、営業活動にともなって入手した顧客情報の管理に注意を払っておりますが、当社グループ又は業務委託業者等による顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し顧客数の減少などにより、当社グループの事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害について

当社グループは、全国各地に多数の映画館（シネマコンプレックスを含む）、ボウリング場、マスターリースビル、ホテル等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟について

当社グループの事業に関連し、様々な事由により、訴訟等が提起される可能性があり、その内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,747百万円（前年同期比784百万円増）となりました。主な要因としては、現金及び預金259百万円の増加、受取手形及び売掛金1,302百万円の増加、繰越欠損金の解消等に伴う繰延税金資産219百万円の減少、その他に含まれる差入保証金の回収等に伴う未収入金586百万円の減少によるものです。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は36,320百万円（前年同期比2,817百万円減）となりました。主な要因としては、株価上昇の影響等による投資有価証券582百万円の増加、減価償却費及び減損失計上等による有形固定資産1,935百万円の減少、遊休不動産の売却に伴う土地884百万円の減少、繰越欠損金の解消等に伴う繰延税金資産441百万円の減少によるものです。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,592百万円（前年同期比1,127百万円減）となりました。主な要因としては買掛金1,206百万円の増加、未払法人税等260百万円の増加、短期借入金2,000百万円の減少、未払金706百万円の減少によるものです。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は15,635百万円（前年同期比1,344百万円減）となりました。主な要因としては長期借入金620百万円の減少、リース債務189百万円の減少、受入保証金306百万円の減少、再評価に係る繰延税金負債247百万円の減少によるものです。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は19,840百万円（前年同期比439百万円増）となりました。主な要因としては利益剰余金499百万円の増加、その他有価証券評価差額金389百万円の増加、土地再評価差額金447百万円の減少によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は31,370百万円（前年同期比4,290百万円増、15.8%増）となりました。東日本大震災の影響により多大な損害を被った前連結会計年度に比べ、映画興行及び映画関連商品の販売が好調に推移したことにより、映像事業の売上高が増加したことが主な要因であります。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は993百万円（前年同期は444百万円の営業損失）となりました。主な要因としては、映像事業における増収等によるものです。

③ 経常利益

営業外収益は、受取利息及び受取配当金の増加並びに補助金収入等により111百万円（前年同期比41百万円増、58.7%増）となりました。また、営業外費用はファイナンスリースにおける支払利息の増加及び持分法による投資損失の減少等により237百万円（前年同期比70百万円増、42.2%増）となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は868百万円（前年同期は541百万円の経常損失）となりました。

④ 当期純利益

特別利益として固定資産売却益451百万円、特別損失として減損損失747百万円等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は580百万円となり、当連結会計年度の法人税等は405百万円となっていることから、当期純利益は175百万円（前年同期は3,546百万円の当期純損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第２［事業の状況］１［業績等の概要］(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額（資産除去債務を含まない）は508,167千円で、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1)映像事業

設備投資の総額は224,077千円で、その主なものは各劇場のシアター内における空調管理システムの導入等であります。

(2)スポーツ・レジャー事業

設備投資の総額は、22,744千円であります。

(3)不動産事業

設備投資の総額は195,045千円で、その主なものは豊島区東池袋の「池袋とうきゅうビル」のリニューアル工事であります。

(4)その他

設備投資の総額は、60,735千円であります。

(5)全社（共通）

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
上野とうきゅうビル跡地 (台東区上野)	全社(共通)	遊休不動産	平成24年10月	884,000

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="3">事業所名
(所在地)</th><th rowspan="3">セグメントの
名称</th><th rowspan="3">設備の内容</th><th colspan="7">帳簿価額(千円)</th><th rowspan="3">従業
員数
(名)</th></tr>
<tr><th rowspan="2">建物及び
構築物</th><th rowspan="2">機械装置
及び運搬具</th><th colspan="2">土地</th><th rowspan="2">リース資産</th><th rowspan="2">その他</th><th rowspan="2">合計</th></tr>
<tr><th>面積㎡</th><th>帳簿価額</th></tr>
<tr><td rowspan="3">本社
(渋谷区桜丘町)</td><td>映像事業部</td><td>映像事業</td><td>映像編集
機器</td><td>―</td><td>―</td><td rowspan="3">―</td><td rowspan="3">―</td><td>2,605</td><td>2,129</td><td rowspan="3">34,165</td><td rowspan="3">117
〔9〕</td></tr>
<tr><td>本社</td><td>―</td><td>事務所</td><td>7,244</td><td>―</td><td>4,540</td><td>17,645</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>―</td><td>―</td><td>7,244</td><td>―</td><td>7,146</td><td>19,774</td></tr>
<tr><td rowspan="4">新宿ＴＯＫＹＵ
ＭＩＬＡＮＯ
(新宿区歌舞伎町)</td><td>新宿ミラノ１
他３劇場</td><td>映像事業</td><td>映画館</td><td>332,777</td><td>6,113</td><td rowspan="4">3,773</td><td rowspan="4">7,052,476</td><td>12,417</td><td>742</td><td rowspan="4">7,726,403</td><td>6
〔17〕</td></tr>
<tr><td>新宿ミラノボウル他１店舗</td><td>スポーツ・
レジャー事業</td><td>ボウリング
場他</td><td>130,508</td><td>18,778</td><td>―</td><td>615</td><td>21
〔10〕</td></tr>
<tr><td>委託・賃貸店舗</td><td>不動産事業</td><td>テナント
ビル</td><td>171,887</td><td>43</td><td>―</td><td>42</td><td>―</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>―</td><td>―</td><td>635,173</td><td>24,936</td><td>12,417</td><td>1,400</td><td>27
〔27〕</td></tr>
<tr><td rowspan="3">仙台富谷ビル
(宮城県黒川郡富谷町)</td><td>１０９シネマズ
富谷</td><td>映像事業</td><td>映画館</td><td>356,080</td><td>―</td><td rowspan="3">(3,952)</td><td rowspan="3">―</td><td>29,340</td><td>15,076</td><td rowspan="3">473,461</td><td>5
〔15〕</td></tr>
<tr><td>賃貸店舗</td><td>不動産事業</td><td>テナント
ビル</td><td>72,777</td><td>―</td><td>―</td><td>186</td><td>―</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>―</td><td>―</td><td>428,858</td><td>―</td><td>29,340</td><td>15,263</td><td>5
〔15〕</td></tr>
<tr><td rowspan="3">渋谷ＴＲビル
(渋谷区渋谷)</td><td>賃貸店舗</td><td>不動産事業</td><td>テナント
ビル</td><td>84,923</td><td>5,217</td><td rowspan="3">324</td><td rowspan="3">491,969</td><td>―</td><td>127</td><td rowspan="3">582,237</td><td>―</td></tr>
<tr><td>不動産事業部</td><td>不動産事業</td><td>情報機器
端末</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>0</td><td>26</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>―</td><td>―</td><td>84,923</td><td>5,217</td><td>―</td><td>127</td><td>26</td></tr>
<tr><td colspan="2">１０９シネマズ川崎
他19劇場計
(川崎市幸区他)</td><td>映像事業</td><td>映画館</td><td>4,253,359</td><td>33,191</td><td>―</td><td>―</td><td>328,824</td><td>282,592</td><td>4,897,967</td><td>93
〔395〕</td></tr>
<tr><td colspan="2">葛西とうきゅうボウル
他３センター計
(江戸川区東葛西他)</td><td>スポーツ・
レジャー事業</td><td>ボウリング
場他</td><td>70,672</td><td>315</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>4,479</td><td>75,467</td><td>14
〔9〕</td></tr>
<tr><td colspan="2">フットボールコミュニティー美浜
他８センター計
(千葉市美浜区他)</td><td>スポーツ・
レジャー事業</td><td>フットサル
場他</td><td>438,877</td><td>―</td><td>5,022
(45,241)</td><td>383,547</td><td>―</td><td>7,106</td><td>829,531</td><td>13
〔16〕</td></tr>
<tr><td colspan="2">ファミリーマート歌舞伎町交番前
店他13店計
(新宿区歌舞伎町他)</td><td>スポーツ・
レジャー事業</td><td>コンビニエ
ンスストア</td><td>51,890</td><td>10</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>174</td><td>52,075</td><td>20
〔84〕</td></tr>
<tr><td colspan="2">食彩健美 野の葡萄 町田東急ツインズ店他２店計
(東京都町田市他)</td><td>スポーツ・
レジャー事業</td><td>飲食店</td><td>24,218</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>3,244</td><td>27,462</td><td>7
〔30〕</td></tr>
<tr><td colspan="2">池袋とうきゅうビル
(豊島区東池袋)</td><td>不動産事業</td><td>テナント
ビル</td><td>577,013</td><td>493</td><td>119
(683)</td><td>312,631</td><td>―</td><td>2,486</td><td>892,625</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="2">駒込駅前ビル
(豊島区駒込)</td><td>不動産事業</td><td>テナント
ビル</td><td>265,495</td><td>―</td><td>247</td><td>729,151</td><td>―</td><td>323</td><td>994,970</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="2">渋谷二丁目ビル
(渋谷区渋谷)</td><td>不動産事業</td><td>テナント
ビル</td><td>19,658</td><td>―</td><td>66</td><td>378,503</td><td>―</td><td>―</td><td>398,162</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="2">委託・賃貸店舗他</td><td>不動産事業</td><td>テナント
ビル他</td><td>1,230,965</td><td>4,458</td><td>250
(948)</td><td>230,732</td><td>571,922</td><td>12,912</td><td>2,050,991</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="2">ホテル東急ビズフォート広島
(広島市中区)</td><td>不動産事業</td><td>ホテル</td><td>1,340,199</td><td>843</td><td>(1,155)</td><td>―</td><td>―</td><td>172,359</td><td>1,513,402</td><td>10
〔6〕</td></tr>
<tr><td colspan="2">熊本東急イン
(熊本市中央区)</td><td>不動産事業</td><td>ホテル</td><td>116,878</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>15,734</td><td>132,613</td><td>12
〔9〕</td></tr>
<tr><td colspan="2">ｒａｎＫｉｎｇｒａｎＱｕｅｅｎ
(ランキンランキン)あざみ野店
他２店計(横浜市青葉区他)</td><td>その他</td><td>小売店舗</td><td>5,683</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>1,668</td><td>7,351</td><td>3
〔22〕</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他
(札幌市清田区)</td><td>―</td><td>遊休不動産</td><td>―</td><td>―</td><td>5,924</td><td>214,000</td><td>―</td><td>―</td><td>214,000</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td>―</td><td>―</td><td>9,551,111</td><td>69,465</td><td>15,728
(51,981)</td><td>9,793,011</td><td>949,651</td><td>539,648</td><td>20,902,889</td><td>347
〔622〕</td></tr>
</table>

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
						面積㎡	帳簿価額				
㈱ティーアール・サービス	G-REC'S神田店他１店計(千代田区内神田他)	その他	遊技場	4,243	―	―	―	1,050	22,382	27,675	6〔7〕
	新宿TOKYU MILANO 他(新宿区歌舞伎町他)	その他	測定機器他	―	―	―	―	1,333	1,089	2,423	54〔3〕
	本社(渋谷区桜丘町)	―	事務所	1,107	796	―	―	―	2,206	4,110	5
計		―	―	5,350	796	―	―	2,383	25,678	34,209	65〔10〕

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記中、面積欄の( )内は借用部分であります。
3 提出会社の従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
4 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
5 上記の金額は連結上の未実現利益消去後の金額を記載しております。
6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。
提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
１０９シネマズ菖蒲(埼玉県久喜市)	映像事業	映写設備機器	1式	平成20年12月～平成26年11月	16,508	31,641

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	取得及び完了予定年月
			総額(千円)	既支払額(千円)			
(仮称)１０９シネマズ二子玉川(世田谷区玉川)	映像事業	映画館	1,400,000	12,416	借入金	平成25年12月	平成27年春
(仮称)宇田川町ＴＲビル(渋谷区宇田川町)	不動産事業	賃貸ビル	405,225	1,500	借入金	平成25年3月	平成25年５月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等
当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年３月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,937,474	31,937,474	東京証券取引所 市場第二部	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	31,937,474	31,937,474	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年５月８日	―	31,937,474	―	7,028,813	△1,757,203	5,303,981

(注) 会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	15	12	110	16	2	10,071	10,226	―
所有株式数(単元)	―	3,715	53	12,194	418	2	15,273	31,655	282,474
所有株式数の割合(%)	―	11.73	0.17	38.52	1.32	0.01	48.25	100.00	―

(注) 1 自己株式2,574,312株は「個人その他」に2,574単元及び「単元未満株式の状況」に312株含めて記載しております。
2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町５－６	7,746	24.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海１－８－11	1,491	4.67
東急不動産株式会社	東京都渋谷区道玄坂１－21－２	1,309	4.10
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木２－28－12	649	2.04
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－１	635	1.99
東映株式会社	東京都中央区銀座３－２－17	560	1.75
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１－13－１	411	1.29
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿３－１－24	386	1.21
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	341	1.07
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関３－７－３	266	0.83
計	―	13,797	43.20

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口) 1,491千株
2 上記の他、自己株式2,574千株(8.06%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,574,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,081,000	29,081	同上
単元未満株式	普通株式　282,474	―	同上
発行済株式総数	31,937,474	―	―
総株主の議決権	―	29,081	―

(注) 1　「単元未満株式」には当社所有の自己株式312株が含まれております。
2　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権２個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町 １―29―１	2,574,000	―	2,574,000	8.06
計	―	2,574,000	―	2,574,000	8.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,886	2,251
当期間における取得自己株式	603	280

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	2,574,312	―	2,574,915	―

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、中間配当及び期末配当の年２回の安定配当維持を基本方針としております。当社の配当は、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望及び配当性向水準等を勘案して決定しており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

前事業年度につきましては、東日本大震災の影響、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響並びに減損損失等の特別損失を計上したことにより、大幅な当期純損失となったことから見送りとさせていただきましたが、当事業年度につきましては、安定配当の維持を基本方針に、当事業年度の業績や財務状況等を勘案し、中間配当金として１株当たり３円、期末配当金として１株当たり３円とし、年間配当金は６円の配当としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実並びに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成24年８月13日 取締役会決議	88,098	3
平成25年３月28日 定時株主総会決議	88,089	3

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	671	582	548	521	485
最低(円)	457	465	498	401	441

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	453	451	450	465	478	479
最低(円)	445	446	441	449	461	457

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐 藤 　仁	昭和26年７月７日生	昭和50年４月 平成７年10月 平成９年３月 平成13年２月 平成14年３月 平成14年５月 平成15年３月 平成16年９月 平成18年３月 平成19年３月	東京急行電鉄㈱入社 当社入社 経営企画室長 経理部長 取締役 スポーツ・レジャー事業部長 ＳＰ事業部長 常務取締役 経営企画室長 映像事業部長 専務取締役 代表取締役社長(現在)	１年	21
専務取締役 (代表取締役)	事業統括・映像事業部・スポーツ・レジャー事業部・不動産事業部・ランキン事業プロジェクト・渋谷開発プロジェクト担当 ポートフォリオ戦略委員会委員長	菅 野 信 三	昭和26年９月19日生	昭和50年４月 平成12年４月 平成17年４月 平成18年10月 平成19年３月 平成20年３月 平成24年３月	東京急行電鉄㈱入社 同社事業開発室部長 同社エリア開発本部企画開発部統括部長 ㈱東急アド・コミュニケーションズ専務取締役 当社入社 顧問 取締役 常務取締役 映像事業部長 専務取締役(現在) 代表取締役(現在)	１年	5
取 締 役	常務執行役員 不動産事業部長兼新宿再開発準備室長委嘱	佐 藤 　篤	昭和33年９月７日生	昭和59年４月 平成16年２月 平成17年５月 平成18年１月 平成19年３月 平成20年３月 平成20年５月 平成22年３月 平成23年３月	当社入社 経営企画室長 映像事業部管理部長 映像事業部営業開発部長 スポーツ・レジャー事業部ＳＬ営業部長兼ＳＰ営業部長 執行役員 スポーツ・レジャー事業部長兼管理部長(現 事業統括部長) 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 不動産事業部長兼新宿再開発準備室長(現在)	１年	4
取 締 役	常務執行役員 法務・監査室・経営企画室・総務部・購買センター・財務部・ＩＦＲＳ推進プロジェクト担当 ＩＴ推進室長委嘱 ポートフォリオ戦略委員会副委員長	石 崎 達 朗	昭和38年２月１日	昭和60年４月 平成13年10月 平成17年10月 平成19年３月 平成20年５月 平成21年５月 平成23年３月	当社入社 経営企画室長 財務部長 映像事業部管理部長兼 営業開発部長 執行役員 経営統括部長兼ＩＴ推進室長 経営企画室長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) ＩＴ推進室長(現在) 財務部長	１年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		野本弘文	昭和22年９月27日生	昭和46年４月 平成19年６月 平成20年１月 平成20年６月 平成22年６月 平成23年４月 平成24年３月	東京急行電鉄㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	１年	1
取締役		石渡恒夫	昭和16年４月５日生	昭和39年４月 平成７年６月 平成11年６月 平成15年６月 平成17年６月 平成22年３月	京浜急行電鉄㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	１年	―
取締役		大須賀　頼彦	昭和18年11月12日生	昭和43年３月 平成９年６月 平成13年６月 平成15年６月 平成17年６月 平成22年３月 平成23年６月	小田急電鉄㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) 小田急電鉄㈱代表取締役会長(現在)	１年	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		春 日 秀 敏	昭和24年３月30日生	昭和46年４月 平成11年７月 平成13年４月 平成15年４月 平成17年４月 平成18年１月 平成18年３月 平成20年３月 平成22年５月 平成24年３月	東京急行電鉄㈱入社 同社ビル事業部渋谷開発部長 ㈱東急セルリアンタワー 常務取締役 同社代表取締役社長 当社入社 不動産事業部管理部長 不動産事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 不動産事業部ビル開発部長 兼テナント営業部長 常勤監査役(現在)	３年	6
監 査 役		齋 藤 晴太郎	昭和22年８月15日生	昭和46年10月 昭和49年４月 平成８年４月 平成15年３月	司法試験合格 司法修習終了 弁護士登録 第二東京弁護士会副会長 当社監査役(現在)	２年	11
監 査 役		植 木 正 威	昭和17年２月17日生	昭和40年４月 平成４年６月 平成８年６月 平成11年６月 平成13年６月 平成14年４月 平成16年４月 平成19年３月 平成20年４月	東急不動産㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 東京急行電鉄㈱取締役 東急不動産㈱取締役社長執行役員 同社取締役社長社長執行役員 当社監査役(現在) 東急不動産㈱代表取締役会長 (現在)	２年	11
監 査 役		石 山 信 雄	昭和22年１月17日生	昭和44年４月 平成４年２月 平成８年９月 平成９年３月 平成10年３月 平成11年３月 平成14年２月 平成14年10月 平成15年３月 平成17年３月 平成19年３月 平成19年９月 平成20年３月 平成24年３月	当社入社 映画興行部長 販売事業部営業部長 取締役 販売事業部長 常務取締役 ㈱ティーアール・サービス 代表取締役 当社スポーツ・レジャー事業部営 業部長 ＳＰ事業部営業部長 取締役 スポーツ・レジャー事業部長 不動産事業部長 執行役員 ㈱ティーアール・サービス 常務取締役 当社常勤監査役 監査役(現在)	３年	8
計							70

(注) 1 取締役のうち、野本弘文、石渡恒夫、大須賀頼彦は会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役のうち、齋藤晴太郎、植木正威は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3 任期は平成25年３月28日開催の第80期定時株主総会から各役員の任期満了までの年数を表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制（平成25年３月28日現在）

当社の取締役会は取締役７名（社外取締役３名含む）で構成されており、法令・定款及び取締役会規程の定めるところにより、会社の経営の基本方針、その他重要な業務執行に関する事項について決議し、業務執行状況を監督しております。また各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を１年としております。

当社は、取締役会にて執行役員を選任し、本来取締役の有している「経営の意思決定と業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離することにより、経営の効率化・透明性及び意思決定を機動的にし、コーポレートガバナンスの強化をはかっております。なお、執行役員は10名であり、任期は、取締役同様に１年としております。

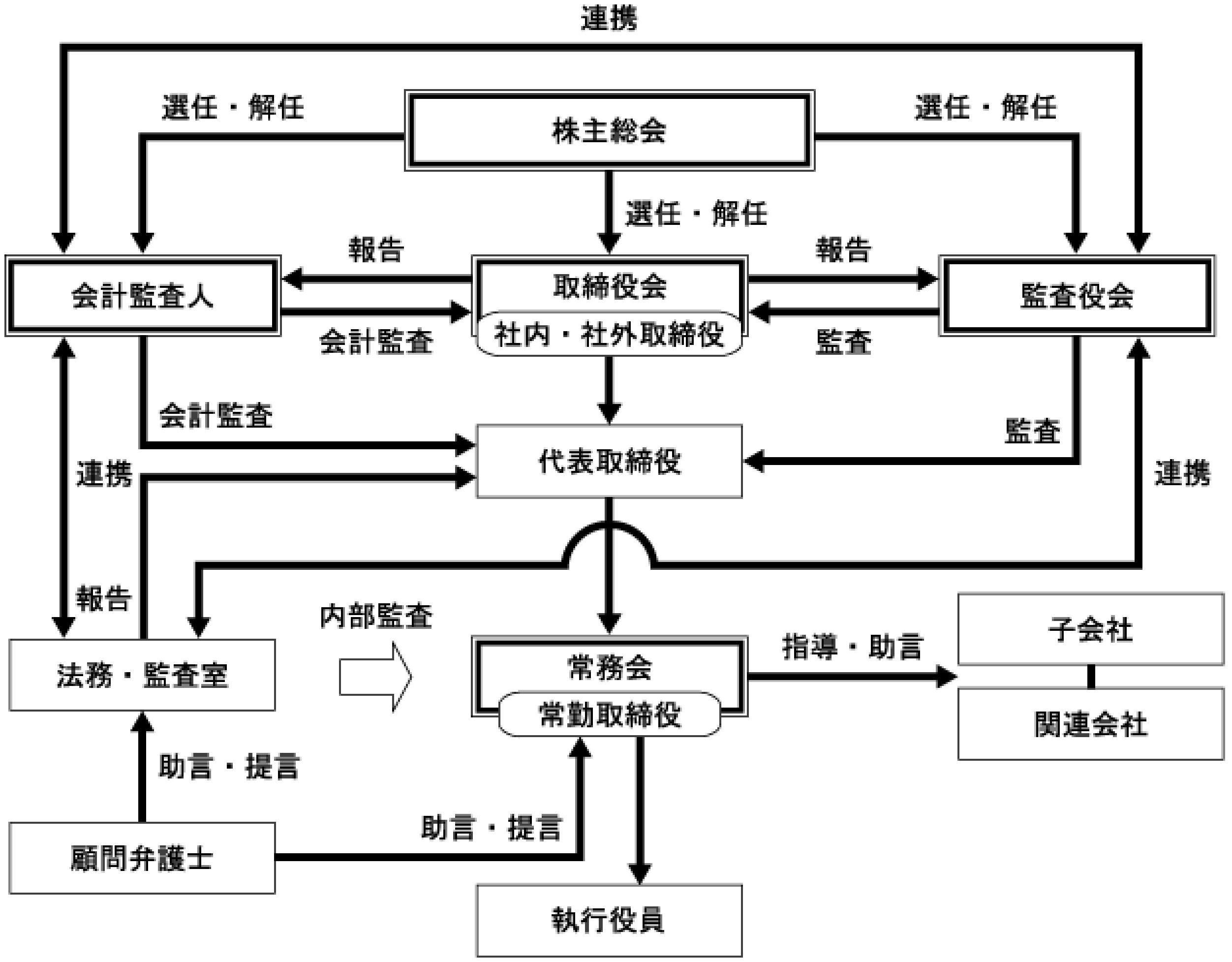
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役４名（社外監査役２名）で構成されております。監査役は取締役会をはじめ、主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社等への監査も適宜行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、監査役会（社外監査役２名含む）による取締役会の業務執行に対する監督機能により、業務執行に対してガバナンス機能が発揮されることから、現状の体制を採用しております。

ハ．会社の機関及び内部統制システムの模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ニ．内部統制システムの整備の状況
当社の内部統制システムといたしましては、法務・監査室（４名）がこれにあたり、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかの調査・検討を実施しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況
当社はコンプライアンス経営を重視しており、法務・監査室がこれを統括しております。東急グループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社独自の「行動規範」を制定し、全役員・社員への周知徹底をはかり、リスク管理体制を確立しております。

② 内部監査及び監査役監査

イ．内部監査
当社では、法務・監査室が、会社業務の全般並びに子会社の業務について、内部監査を実施、会社経営の実態を正確に把握・検討し、業務の改善を推進させる体制をとるとともに、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。

ロ．監査役監査
当社は、４名のうち２名を社外監査役に選任しており、豊富な経験と幅広い見識に基づき、より実効性のある監査を行っていただき、それを経営に適切に反映させるよう努めております。なお、社内監査役には、当社にて事業部門を統括した豊富な経験と知識を有した人材を配置しております。
監査役は、取締役会並びに常務会等重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧、職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制をとっております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携
当社監査役と会計監査人は監査計画策定や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。
監査役は、内部監査部門と監査計画策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会いを行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。
また、内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役
会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要は以下のとおりであります。
取締役野本弘文は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役社長であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社と同社との間に不動産賃借等の取引があります。
取締役石渡恒夫は、京浜急行電鉄株式会社の代表取締役社長であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。
取締役大須賀頼彦は、小田急電鉄株式会社の代表取締役会長であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。
監査役齋藤晴太郎は、弁護士としての専門的な知識と経験に基づき、より実効性のある監査を行っていただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。また、同氏は当社並びに当社経営陣との間において特別の利害関係がないことから、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。
監査役植木正威は、東急不動産株式会社の代表取締役会長であり、不動産事業に精通しており、かつ財務経験も豊富であり、当社の社外監査役として適任であると判断し、選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社と同社との間に不動産賃借等の取引があります。
社外監査役は、監査役会に出席し、監査役相互の意見交換等を行っているほか、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。また、社外監査役は、監査役会において、常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果、会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見・情報の交換を行うことにより認識の共通化に努めております。
なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特段定めてはおりませんが、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」等を参考としており、社外監査役齋藤晴太郎氏を当社並びに当社経営陣との間において、特別の利害関係がないことから、同取引所に対して独立役員として届け出ております。

④ 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	63,711	63,711	―	―	―	6
監査役(社外監査役を除く。)	15,000	15,000	―	―	―	3
社外役員	15,000	15,000	―	―	―	6

(注) 1 上記には、第79期定時株主総会（平成24年３月29日）終結の時をもって任期満了により退任した取締役２名及び監査役１名を含んでおります。

2 上記支給額のほか、第73期定時株主総会（平成18年３月30日）において決議された「役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給」に基づき、第79期定時株主総会（平成24年３月29日）終結の時をもって退任した取締役に対し、その在任中の労に報いるため、役員退職慰労金を下記のとおり支給いたしております。

退任監査役 1名 6,500千円

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(３名)に対し、使用人分給与27,360千円を支給しております。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社業績、経営環境、役位等を勘案して、決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬額につきましては、平成19年３月29日開催の第74期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額216,000千円以内、監査役の報酬額を年額30,000千円以内と決議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,228,129千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東映㈱	380,000	138,700	事業上の関係強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	375,200	122,690	同上
東急不動産㈱	386,379	112,436	同上
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	181,440	41,005	同上
松竹㈱	50,000	36,550	同上
シロキ工業㈱	81,081	17,594	同上
㈱横浜銀行	46,000	16,744	同上
東急建設㈱	61,030	11,290	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	64,000	6,656	同上
東宝㈱	2,000	2,744	同上
㈱東京楽天地	1,000	281	同上
スバル興業㈱	1,000	238	同上
世紀東急工業㈱	5,000	230	同上
㈱東京ドーム	1,100	207	同上
東京テアトル㈱	1,000	103	同上

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東急不動産㈱	386,379	241,873	事業上の関係強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	375,200	172,967	同上
東映㈱	380,000	170,620	同上
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	181,440	54,613	同上
松竹㈱	50,000	44,450	同上
㈱横浜銀行	46,000	18,400	同上
シロキ工業㈱	81,081	17,756	同上
東急建設㈱	61,030	15,135	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	64,000	10,048	同上
東宝㈱	2,000	3,038	同上
世紀東急工業㈱	5,000	445	同上
㈱東京楽天地	1,000	352	同上
㈱東京ドーム	1,100	343	同上
スバル興業㈱	1,000	304	同上
東京テアトル㈱	1,000	115	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況
当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	松尾 浩明	新日本有限責任監査法人
	島村　哲	

（注）継続監査年数について７年以内の場合には記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 ６名
会計士補等 ５名

⑦ 取締役の定数
当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得の決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席して、その議決権の３分の２以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	―	33,750	―
連結子会社	―	―	―	―
計	33,000	―	33,750	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年１月１日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年１月１日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加することにより会計基準等の変更等について的確に対応ができるよう努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,609	972,306
受取手形及び売掛金	799,267	2,101,437
リース投資資産	1,963,536	2,008,206
有価証券	―	※1 14,897
商品	195,061	183,124
貯蔵品	50,003	63,914
繰延税金資産	311,044	91,427
その他	1,935,361	1,313,674
貸倒引当金	△3,887	△1,532
流動資産合計	5,962,995	6,747,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 11,011,870	9,556,462
機械装置及び運搬具（純額）	191,195	70,262
工具、器具及び備品（純額）	712,430	565,327
土地	※2 10,677,011	※2 9,793,011
リース資産（純額）	1,178,363	952,035
建設仮勘定	―	13,916
有形固定資産合計	※3 23,770,871	※3 20,951,015
無形固定資産	1,057,599	1,047,556
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,288,561	2,871,541
長期貸付金	1,052,104	998,101
差入保証金	9,536,371	9,342,931
繰延税金資産	849,205	407,502
その他	584,171	701,886
貸倒引当金	△1,135	―
投資その他の資産合計	14,309,277	14,321,962
固定資産合計	39,137,748	36,320,534
資産合計	45,100,744	43,067,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,533,593	2,739,898
短期借入金	3,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	623,301	620,606
リース債務	259,592	264,404
未払金	1,513,142	807,103
未払法人税等	14,754	274,866
賞与引当金	27,800	57,649
その他	※1 1,247,501	1,327,606
流動負債合計	8,719,687	7,592,135
固定負債		
長期借入金	2,296,171	1,675,564
リース債務	2,940,617	2,751,333
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,829,342	※2 2,581,782
退職給付引当金	279,973	288,236
資産除去債務	1,362,924	1,363,149
受入保証金	7,237,897	6,931,754
その他	33,274	43,961
固定負債合計	16,980,201	15,635,781
負債合計	25,699,889	23,227,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,184
利益剰余金	2,088,180	2,587,475
自己株式	△1,379,237	△1,381,488
株主資本合計	14,798,941	15,295,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△254,008	135,220
土地再評価差額金	※2 4,855,921	※2 4,408,869
その他の包括利益累計額合計	4,601,913	4,544,089
純資産合計	19,400,854	19,840,075
負債純資産合計	45,100,744	43,067,991

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
売上高	27,080,280	31,370,289
売上原価	※1 26,558,616	※1 29,438,021
売上総利益	521,663	1,932,267
販売費及び一般管理費	※2 966,375	※2 938,869
営業利益又は営業損失（△）	△444,711	993,398
営業外収益		
受取利息	19,080	25,962
受取配当金	39,201	40,018
補助金収入	―	23,329
その他	12,223	22,589
営業外収益合計	70,505	111,898
営業外費用		
支払利息	108,174	201,282
持分法による投資損失	36,165	22,563
その他	22,479	13,349
営業外費用合計	166,819	237,195
経常利益又は経常損失（△）	△541,025	868,101
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 451,621
投資有価証券売却益	―	69,999
その他	―	47,603
特別利益合計	―	569,225
特別損失		
固定資産売却損	※4 5,611	※4 12,427
固定資産除却損	※5 18,068	※5 21,245
減損損失	※6 1,613,474	※6 747,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	520,911	―
投資有価証券評価損	156,399	―
広島東急イン改装費用	109,660	―
店舗閉鎖損失	※7 291,961	※7 34,563
災害による損失	※8 701,683	―
その他	30,246	41,000
特別損失合計	3,448,015	856,663
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,989,041	580,663
法人税、住民税及び事業税	32,562	242,095
法人税等還付税額	△135,819	―
法人税等調整額	△338,973	163,148
法人税等合計	△442,231	405,244
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△3,546,810	175,418
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,546,810	175,418

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△3,546,810	175,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,730	389,228
土地再評価差額金	400,902	△35,077
その他の包括利益合計	411,633	※ 354,150
包括利益	△3,135,176	529,569
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,135,176	529,569
少数株主に係る包括利益	－	－

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,028,813	7,028,813
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
当期首残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
自己株式の処分	△66	－
自己株式処分差損の振替	66	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,061,184	7,061,184
利益剰余金		
当期首残高	5,694,461	2,088,180
当期変動額		
剰余金の配当	△88,121	△88,098
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,546,810	175,418
土地再評価差額金の取崩	28,716	411,974
自己株式処分差損の振替	△66	－
当期変動額合計	△3,606,280	499,294
当期末残高	2,088,180	2,587,475
自己株式		
当期首残高	△1,376,432	△1,379,237
当期変動額		
自己株式の取得	△3,444	△2,251
自己株式の処分	639	－
当期変動額合計	△2,804	△2,251
当期末残高	△1,379,237	△1,381,488
株主資本合計		
当期首残高	18,408,026	14,798,941
当期変動額		
剰余金の配当	△88,121	△88,098
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,546,810	175,418
土地再評価差額金の取崩	28,716	411,974
自己株式の取得	△3,444	△2,251
自己株式の処分	573	－
自己株式処分差損の振替	－	－
当期変動額合計	△3,609,084	497,043
当期末残高	14,798,941	15,295,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△264,739	△254,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,730	389,228
当期変動額合計	10,730	389,228
当期末残高	△254,008	135,220
土地再評価差額金		
当期首残高	4,483,735	4,855,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372,185	△447,052
当期変動額合計	372,185	△447,052
当期末残高	4,855,921	4,408,869
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,218,996	4,601,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,916	△57,823
当期変動額合計	382,916	△57,823
当期末残高	4,601,913	4,544,089
純資産合計		
当期首残高	22,627,023	19,400,854
当期変動額		
剰余金の配当	△88,121	△88,098
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,546,810	175,418
土地再評価差額金の取崩	28,716	411,974
自己株式の取得	△3,444	△2,251
自己株式の処分	573	―
自己株式処分差損の振替	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,916	△57,823
当期変動額合計	△3,226,168	439,220
当期末残高	19,400,854	19,840,075

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,989,041	580,663
減価償却費	1,521,383	1,592,968
減損損失	1,613,474	747,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	520,911	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,800	△3,491
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,562	29,848
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,111	8,262
固定資産売却損益（△は益）	5,611	△439,193
固定資産除却損	18,068	21,245
店舗閉鎖損失	201,685	20,089
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△69,999
投資有価証券評価損益（△は益）	156,399	－
持分法による投資損益（△は益）	36,165	22,563
受取利息及び受取配当金	△58,282	△65,980
支払利息	108,174	201,282
売上債権の増減額（△は増加）	△511,337	△885,031
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34,284	△1,975
仕入債務の増減額（△は減少）	774,545	1,086,417
前払費用の増減額（△は増加）	△32,088	△111,170
前受金の増減額（△は減少）	△9,903	△7,892
預り金の増減額（△は減少）	△754,766	34,696
差入保証金の増減額（△は増加）	311,000	193,440
預り保証金の増減額（△は減少）	34,270	△306,143
未払消費税等の増減額（△は減少）	△67,648	193,221
長期未払金の増減額（△は減少）	△8,000	9,500
その他	173,963	105,650
小計	△25,175	2,956,397
利息及び配当金の受取額	58,145	65,843
利息の支払額	△107,936	△201,392
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△53,125	152,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,092	2,973,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,146,867	△1,245,801
固定資産の売却による収入	17,650	1,420,714
投資有価証券の売却による収入	－	70,000
貸付けによる支出	△32,500	△30,000
貸付金の回収による収入	57,071	60,253
事業譲受による支出	△101,658	－
その他	△0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,206,304	275,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△2,000,000
長期借入金の返済による支出	△703,399	△623,301
長期借入れによる収入	3,145,165	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△211,495	△274,689
自己株式の取得による支出	△3,444	△2,251
自己株式の処分による収入	573	－
配当金の支払額	△90,191	△88,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,337,207	△2,988,701
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,811	259,696
現金及び現金同等物の期首残高	709,798	712,609
現金及び現金同等物の期末残高	712,609	972,306

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

会社名(４社)株式会社ティーアール・サービス
株式会社広島東急レクリエーション
株式会社熊本東急レクリエーション
株式会社ティーアール・フーズ

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社

会社名(１社)株式会社ゴー・シネマ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ａ 満期保有目的の債券

償却原価法

ｂ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

ａ 小売店舗商品

スポーツ・レジャー事業（コンビニエンス事業）は売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他（ランキン事業）は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ｂ その他の商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金の利息
③ ヘッジ方針
当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

【追加情報】
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有価証券	－千円	14,897千円
投資有価証券	14,759	－
建物及び構築物	776,291	－
計	791,051	14,897

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動負債その他（預り金）	85,250千円	－千円

前連結会計年度の投資有価証券及び当連結会計年度の有価証券は、東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。

※２　土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△541,535千円	△1,079,988千円

※３　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,044,649千円	15,929,240千円

(連結損益計算書関係)

※１ 売上原価に含まれる賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
賞与引当金繰入額	21,497千円	45,861千円

※２ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	130,071千円	107,036千円
従業員給与及び賞与	256,460	259,387
賞与引当金繰入額	6,302	11,788
退職給付費用	14,371	13,201
貸倒引当金繰入額	731	181

※３ 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	―千円	6,367千円
工具、器具及び備品	―	1,906
土地	―	443,217
無形固定資産	―	130
計	―	451,621

※４ 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	3,481千円	733千円
機械装置及び運搬具	―	4,563
工具、器具及び備品	195	1,166
無形固定資産	1,934	5,963
計	5,611	12,427

※５ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	12,345千円	5,465千円
工具、器具及び備品	4,768	2,604
無形固定資産	954	80
撤去費用	―	13,094
計	18,068	21,245

※６　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	映像事業(横浜市都筑区)
映画館設備	機械装置及び運搬具・リース資産	映像事業(渋谷区渋谷)
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	映像事業(神戸市中央区)
映画館設備	リース資産	映像事業(千代田区有楽町)
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	スポーツ・レジャー事業(神奈川県藤沢市)
ボウリング場設備	無形固定資産	スポーツ・レジャー事業(横浜市都筑区)
賃貸ビル設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産	不動産事業(台東区上野)
賃貸ビル設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	不動産事業(横浜市中区)
ホテル設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産・投資その他の資産その他	不動産事業(広島市中区)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物(千円)	1,480,491
機械装置及び運搬具(千円)	14,092
工具、器具及び備品(千円)	17,562
土地(千円)	48,418
リース資産(千円)	35,702
リース資産(賃貸借取引)(千円)	11,235
無形固定資産(千円)	1,304
投資その他の資産その他(千円)	4,666
合計(千円)	1,613,474

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)
　回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額に準じた評価額により評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.352～2.058%で割り引いて算定しております。

　当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品等	映像事業 (横浜市都筑区)
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産等	映像事業 (群馬県高崎市)
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品等	映像事業 (神戸市中央区)
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産等	映像事業 (横浜市西区)
賃貸ビル設備	投資その他の資産その他	不動産事業 (港区六本木)
映画館設備及び賃貸ビル設備	建物及び構築物	映像事業及び不動産事業 (宮城県黒川郡富谷町)

(減損損失を認識するに至った経緯)
　上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。
(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物(千円)	648,959
機械装置及び運搬具(千円)	12,293
工具、器具及び備品(千円)	21,244
リース資産(千円)	22,516
その他(千円)	42,412
合計(千円)	747,427

(資産グループのグループ化の方法)
　事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。
(回収可能価額の算定方法等)
　回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.188～2.022%で割り引いて算定しております。

※７　店舗閉鎖損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
建物及び構築物	180,031千円	6,226千円
機械装置及び運搬具	2,564	―
工具、器具及び備品	13,086	9,712
リース資産	3,150	1,470
無形固定資産	2,853	2,680
撤去費用等	90,275	14,473
計	291,961	34,563

※８　災害による損失は、平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
固定資産等の原状回復費用	467,315千円	―千円
休業期間中の固定費等	234,368	―
計	701,683	―

(連結包括利益計算書関係)
当連結会計年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	604,768千円
組替調整額	―
税効果調整前	604,768
税効果額	△215,539
その他有価証券評価差額金	389,228
土地再評価差額金：	
税効果額	△35,077
その他の包括利益合計	354,150

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	―	―	31,937,474

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,563,630	6,990	1,194	2,569,426

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　　6,990 株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少　1,194 株

３ 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月30日 定時株主総会	普通株式	88,121	3.00	平成22年12月31日	平成23年３月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	―	―	31,937,474

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,569,426	4,886	―	2,574,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　4,886 株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年８月13日取締役会	普通株式	88,098	3.00	平成24年６月30日	平成24年９月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年３月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,089	3.00	平成24年12月31日	平成25年３月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	712,609千円	972,306千円
現金及び現金同等物	712,609	972,306

2　重要な非資金取引の内容

①　新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
リース投資資産	1,532,687千円	―千円
リース資産	496,792	―
リース債務	2,025,078	―

※　当連結会計年度のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②　新たに計上した資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
資産除去債務の計上額	1,362,924千円	―千円

次へ

(リース取引関係)

1　ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)
(1) リース資産の内容
有形固定資産
主として映像事業における映写設備機器(工具、器具及び備品)と不動産事業における事業用の建物であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4　会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(貸主側)
(1) リース投資資産の内訳
流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
リース料債権部分	5,058,303	5,013,075
見積残存価額部分	45,562	70,051
受取利息相当額	△3,140,329	△3,074,920
リース投資資産	1,963,536	2,008,206

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	278,401	278,349	278,349	278,349	278,349	3,666,505

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	299,231	299,231	299,231	299,231	299,231	3,516,920

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（借主側）

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	209,270	154,696	―	54,573
工具、器具及び備品	89,212	69,211	1,449	18,551
無形固定資産	13,292	12,104	68	1,119
合計	311,775	236,012	1,517	74,244

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	107,270	73,003	―	34,266
工具、器具及び備品	37,131	30,539	―	6,591
無形固定資産	3,723	3,599	―	124
合計	148,125	107,142	―	40,982

②　未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高 相当額		
１年以内	33,752	25,199
１年超	41,968	16,772
合計	75,721	41,972
リース資産減損勘定残高	325	―

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
支払リース料	169,226	34,691
リース資産減損勘定の取崩額	2,547	325
減価償却費相当額	161,794	33,261
支払利息相当額	2,385	724
減損損失	325	―

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
１年以内	3,024,057	2,834,055
１年超	25,917,107	28,431,840
合計	28,941,164	31,265,896

(金融商品関係)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しており、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式でありますが、このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また、時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃借物件において預託しているものでありますが、取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。有利子負債のうち短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金であり、長期借入金及びリース債務は設備投資資金の調達を目的としたものであります。長期借入金には建設協力金の性格を有するものも含まれており、このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、与信管理要領に従って定期的にモニタリングを実施し、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、この規程に基づいて財務部財務課が取引の実行、管理及び報告を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法によりリスクを管理しております。また、当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しているほか、複数の金融機関との間で貸出コミットメント契約を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注) ２参照）。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	712,609	712,609	―
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,759	14,968	208
その他有価証券	1,788,908	1,788,908	―
(3) 差入保証金	3,840,162	3,290,569	△549,592
資産計	6,356,440	5,807,056	△549,384
(1) 短期借入金	3,500,000	3,500,000	―
(2) 長期借入金（１年内返済予定含む)	2,919,472	2,932,330	12,858
(3) リース債務（１年内返済予定含む)	3,200,210	3,208,775	8,564
負債計	9,619,683	9,641,106	21,423
デリバティブ取引	―	―	―

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	972,306	972,306	―
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,897	14,989	92
その他有価証券	2,393,676	2,393,676	―
(3) 差入保証金	3,898,331	3,442,019	△456,311
資産計	7,279,211	6,822,992	△456,219
(1) 買掛金	2,739,898	2,739,898	―
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	―
(3) 長期借入金（１年内返済予定含む)	2,296,171	2,306,357	10,186
(4) リース債務（１年内返済予定含む)	3,015,738	3,022,422	6,684
負債計	9,551,807	9,568,678	16,870
デリバティブ取引	―	―	―

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
その他有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済予定含む）

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、建設協力金の性格を有するものは、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（１年内返済予定含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式等（※１）	484,892	477,865
差入保証金　（※２）	5,696,209	5,444,600
受入保証金　（※３）	7,237,897	6,931,754

(※１) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(※２) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

(※３) 受入保証金については、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

３　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金				
預金	446,926	―	―	―
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	―	15,000	―	―
差入保証金	177,974	464,121	306,270	2,891,795
合計	624,900	479,121	306,270	2,891,795

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金				
預金	579,383	―	―	―
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	15,000	―	―	―
差入保証金	186,462	455,649	689,668	2,566,550
合計	780,845	455,649	689,668	2,566,550

４　長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

	１年以内(千円)	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)	５年超(千円)
長期借入金	623,301	620,606	620,818	621,033	321,250	112,461
リース債務	259,592	234,824	216,571	140,565	127,154	2,221,500
合計	882,894	855,430	837,390	761,599	448,405	2,333,962

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	１年以内(千円)	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)	５年超(千円)
長期借入金	620,606	620,818	621,033	321,250	21,470	90,991
リース債務	264,404	246,358	153,726	128,484	114,285	2,108,478
合計	885,011	867,176	774,760	449,735	135,756	2,199,469

次へ

（有価証券関係）

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	14,759	14,968	208

当連結会計年度（平成24年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	14,897	14,989	92

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	332,184	221,200	110,984
小計	332,184	221,200	110,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,456,724	1,962,376	△505,652
小計	1,456,724	1,962,376	△505,652
合計	1,788,908	2,183,576	△394,667

当連結会計年度（平成24年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	714,189	364,884	349,304
小計	714,189	364,884	349,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,679,487	1,818,691	△139,204
小計	1,679,487	1,818,691	△139,204
合計	2,393,676	2,183,576	210,100

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	70,000	69,999	―

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について152,167千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前へ　次へ

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,700,000	2,100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,100,000	1,500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)	当連結会計年度(平成24年12月31日)
① 退職給付債務	△560,777	△600,457
② 年金資産	280,803	312,221
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△279,973	△288,236
④ 退職給付引当金(③)	△279,973	△288,236

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用	50,232	43,943

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

前へ　次へ

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	99,073千円	103,015千円
役員退職慰労金	2,744	427
減損損失	606,293	691,694
減価償却費	532,278	582,199
投資有価証券評価損	56	56
貸倒引当金	1,982	582
未払事業税、事業所税	25,121	41,885
その他有価証券評価差額金	140,659	―
資産除去債務	485,746	494,378
繰越欠損金	604,923	46,730
その他	70,778	93,552
繰延税金資産小計	2,569,658	2,054,522
評価性引当額	△1,148,995	△1,282,083
繰延税金資産合計	1,420,662	772,439
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	260,411	198,630
その他有価証券評価差額金	―	74,879
未収事業税	0	5
繰延税金負債合計	260,412	273,515
繰延税金資産の純額	1,160,249	498,924
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,829,342	2,581,782

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産―繰延税金資産	311,044千円	91,427千円
固定資産―繰延税金資産	849,205	407,502
流動負債―その他	―	5

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	―%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	―	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	―	△0.9
住民税均等割等	―	5.3
減損損失	―	19.9
持分法による投資損益	―	1.6
その他	―	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	―	69.8

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

３　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成25年１月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69％から、平成25年１月１日に開始する連結会計年度から平成27年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01％に、また、平成28年１月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64％に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産が91,672千円、その他有価証券評価差額金が19,930千円それぞれ減少し、法人税等調整額（借方）が71,741千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が400,902千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、保有する建物に含有するアスベストの撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は５年から50年、割引率は0.4%から2.1%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
期首残高（注）	1,275,836千円	1,362,924千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	86,755	―
時の経過による調整額	21,158	22,724
その他減少額	△20,825	―
期末残高	1,362,924	1,385,649

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設及び遊休不動産等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は428,496千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は267,626千円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は315,808千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は443,371千円（特別利益に計上）、固定資産除却損は13,961千円（特別損失に計上）減損損失は127,240千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,098,922	6,007,765
	期中増減額	908,842	△566,354
	期末残高	6,007,765	5,441,410
期末時価		10,561,606	8,465,782

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

賃貸商業施設の取得（1,711,096千円）及び遊休不動産の増加（214,000千円）

3 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

賃貸商業施設の売却（1,031,180千円）

当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

遊休不動産の売却（388,960千円）

4 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「スポーツ・レジャー事業」及び「不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業……………………… 映画館の経営、イベントの企画制作
スポーツ・レジャー事業…… ボウリング場・フットサル場等の経営及びコンビニエンスストア・飲食店の経営
不動産事業…………………… ビル・住宅等の賃貸、ホテルの経営

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	連結 財務諸表 計上額 (注)３
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,095,533	5,098,022	8,538,589	25,732,144	1,348,135	27,080,280	―	27,080,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	―	―	58,398	58,398	916,751	975,149	△975,149	―
計	12,095,533	5,098,022	8,596,987	25,790,542	2,264,887	28,055,430	△975,149	27,080,280
セグメント利益 又は損失(△)	△668,319	53,852	1,068,120	453,652	50,324	503,977	△948,689	△444,711
セグメント資産	12,273,465	2,421,170	25,769,991	40,464,628	376,285	40,840,913	4,259,830	45,100,744
その他の項目								
減価償却費	842,186	118,198	447,164	1,407,549	28,268	1,435,818	17,235	1,453,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,225,527	93,105	2,692,883	5,011,516	55,893	5,067,410	7,203	5,074,613

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。ランキン事業は、平成23年５月１日に東京急行電鉄㈱より事業譲受した新規事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△948,689千円には、セグメント間取引消去△1,185千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△947,503千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,259,830千円には、セグメント間取引消去△87,701千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,347,531千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額17,235千円には、セグメント間取引消去△180千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費17,416千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,203千円には、セグメント間取引消去△750千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,953千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	連結 財務諸表 計上額 (注)３
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,204,589	5,178,128	8,406,491	29,789,208	1,581,080	31,370,289	―	31,370,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	―	―	54,944	54,944	897,385	952,330	△952,330	―
計	16,204,589	5,178,128	8,461,436	29,844,153	2,478,466	32,322,620	△952,330	31,370,289
セグメント利益	494,445	57,167	1,310,124	1,861,736	71,755	1,933,492	△940,094	993,398
セグメント資産	12,575,480	2,304,409	23,858,304	38,738,194	353,532	39,091,726	3,976,264	43,067,991
その他の項目								
減価償却費	917,539	127,387	468,543	1,513,471	58,513	1,571,985	20,983	1,592,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232,377	22,744	195,215	450,337	66,815	517,152	28,682	545,835

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。
２　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△940,094千円には、セグメント間取引消去△1,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△938,505千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
(2) セグメント資産の調整額3,976,264千円には、セグメント間取引消去△102,003千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,078,267千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び一般管理部門に係る資産であります。
(3) 減価償却費の調整額20,983千円には、セグメント間取引消去△183千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費21,166千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。
３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	映像事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	計			
減損損失	606,491	2,073	1,005,469	1,614,034	―	△560	1,613,474

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。ランキン事業は、平成23年５月１日に東京急行電鉄㈱より事業譲受した新規事業セグメントであります。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	映像事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	計			
減損損失	619,653	―	127,773	747,427	―	―	747,427

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東京急行電鉄㈱	東京都渋谷区	121,724,981	鉄軌道事業、不動産事業	(被所有) 直接 26.6 間接 1.3	施設の賃借 物品等の販売・購入 役員の兼任	土地の売却 売却代金 売却益	 1,330,000 443,018	―	―

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
土地の売却価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱東急モールズデベロップメント	東京都渋谷区	1,550,000	不動産事業	なし	施設の賃借	不動産賃借	233,939	前払費用	20,379
							保証金の返還	18,150	差入保証金	845,550

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱東急モールズデベロップメント	東京都渋谷区	1,550,000	不動産事業	なし	施設の賃借	不動産賃借	232,858	前払費用	20,373
							保証金の返還	18,150	差入保証金	827,400

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	植木正威	―	―	当社監査役 東急不動産㈱ 取締役会長	(被所有) 直接 4.5	施設の賃借	不動産賃借	494,734	前払費用	40,670
									差入保証金	485,172

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
3 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	植木正威	―	―	当社監査役 東急不動産㈱ 取締役会長	(被所有) 直接 4.5	施設の賃借	不動産賃借	479,964	前払費用	40,670
							保証金の差入	7,635	差入保証金	492,807

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
3 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。
4 当社取締役野本弘文が代表取締役を兼務する東京急行電鉄株式会社は「(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」に記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
１株当たり純資産額	660.61円	675.68円
１株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額（△）	△120.76円	5.97円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―円	―円

(注)　1　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり，潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△3,546,810	175,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△3,546,810	175,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,370	29,365

3　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,400,854	19,840,075
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,400,854	19,840,075
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,368	29,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,500,000	1,500,000	0.78	―
１年以内に返済予定の長期借入金	623,301	620,606	0.84	―
１年以内に返済予定のリース債務	259,592	264,404	5.41	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	2,296,171	1,675,564	0.88	平成41年10月
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	2,940,617	2,751,333	5.41	平成26年１月～平成41年10月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	9,619,683	6,811,909	―	―

(注) 1　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2　長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
長期借入金	620,818	621,033	321,250	21,470
リース債務	246,358	153,726	128,484	114,285

3　１年以内に返済予定の長期借入金には、三井住友信託銀行㈱を主幹事とする12金融機関からの協調融資によるシンジケートローンが含まれております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,333,660	22,724	―	1,356,385
法令上の要求に基づくアスベスト等の除去	29,264	―	―	29,264

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	6,718,542	13,901,442	22,751,926	31,370,289
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(千円)	45,971	193,554	640,222	580,663
四半期(当期)純利益金額	(千円)	33,542	121,552	490,886	175,418
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.14	4.14	16.72	5.97

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(円)	1.14	3.00	12.58	△10.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,656	840,313
売掛金	※3 743,770	※3 2,031,442
リース投資資産	1,963,536	2,008,206
有価証券	―	※1 14,897
商品	190,374	183,124
貯蔵品	50,003	63,914
前払費用	735,402	701,143
繰延税金資産	310,041	91,280
短期貸付金	60,253	61,439
その他	1,137,705	552,821
貸倒引当金	△3,887	△1,532
流動資産合計	5,738,856	6,547,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 22,882,863	21,986,775
減価償却累計額	△12,216,425	△12,726,159
建物（純額）	10,666,437	9,260,616
構築物	※1 624,039	625,604
減価償却累計額	△290,753	△333,941
構築物（純額）	333,286	291,663
機械及び装置	976,284	823,530
減価償却累計額	△785,759	△753,706
機械及び装置（純額）	190,524	69,823
車両運搬具	8,322	8,313
減価償却累計額	△8,261	△8,288
車両運搬具（純額）	61	25
工具、器具及び備品	1,949,642	1,932,907
減価償却累計額	△1,260,388	△1,393,132
工具、器具及び備品（純額）	689,254	539,775
土地	※2 10,677,011	※2 9,793,011
リース資産	1,542,433	1,530,670
減価償却累計額	△370,780	△581,018
リース資産（純額）	1,171,653	949,651
建設仮勘定	―	13,916
有形固定資産合計	23,728,229	20,918,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
借地権	924,153	924,153
ソフトウエア	107,400	102,948
その他	19,397	17,867
無形固定資産合計	1,050,951	1,044,970
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,007,123	1,228,326
関係会社株式	1,321,437	1,683,215
長期貸付金	1,045,035	983,596
関係会社長期貸付金	120,000	150,000
長期前払費用	272,112	389,962
差入保証金	9,519,360	9,335,690
繰延税金資産	846,953	405,010
ゴルフ会員権	292,780	292,780
その他	1,317	―
貸倒引当金	△114,067	△135,495
投資その他の資産合計	14,312,052	14,333,086
固定資産合計	39,091,234	36,296,540
資産合計	44,830,090	42,843,592
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,427,196	※3 2,642,407
短期借入金	3,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	623,301	620,606
リース債務	255,387	260,088
未払金	1,561,211	867,812
未払費用	321,410	323,064
未払法人税等	12,565	272,990
前受金	641,390	626,894
預り金	※1 203,935	242,274
前受収益	37,585	47,260
賞与引当金	22,923	53,602
その他	36,243	75,439
流動負債合計	8,643,152	7,532,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2,296,171	1,675,564
リース債務	2,934,957	2,749,989
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,829,342	※2 2,581,782
退職給付引当金	255,498	260,941
資産除去債務	1,362,924	1,363,149
受入保証金	7,236,661	6,930,853
その他	33,274	43,961
固定負債合計	16,948,831	15,606,243
負債合計	25,591,983	23,138,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
資本準備金	7,061,184	5,303,981
その他資本剰余金	―	1,757,203
資本剰余金合計	7,061,184	7,061,184
利益剰余金		
利益準備金	442,490	―
その他利益剰余金		
別途積立金	3,683,100	―
繰越利益剰余金	△2,200,157	2,452,307
利益剰余金合計	1,925,432	2,452,307
自己株式	△1,379,237	△1,381,488
株主資本合計	14,636,193	15,160,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△254,008	135,220
土地再評価差額金	※2 4,855,921	※2 4,408,869
評価・換算差額等合計	4,601,913	4,544,089
純資産合計	19,238,107	19,704,907
負債純資産合計	44,830,090	42,843,592

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
売上高		
映像事業部門	12,095,533	16,204,589
スポーツ・レジャー事業部門	5,100,022	5,180,128
不動産事業部門	8,600,987	8,463,436
その他	428,304	665,710
売上高合計	26,224,847	30,513,863
売上原価		
映像事業部門	12,752,273	15,710,144
スポーツ・レジャー事業部門	5,050,630	5,126,198
不動産事業部門	7,529,165	7,157,758
その他	448,212	655,593
売上原価合計	25,780,281	28,649,694
売上総利益	444,565	1,864,168
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,021	3,218
役員報酬	112,071	93,711
従業員給料及び賞与	240,510	243,148
福利厚生費	57,083	58,126
賞与引当金繰入額	5,984	11,473
退職給付費用	14,371	13,201
修繕費	17,186	17,993
水道光熱費	7,470	8,451
事務用消耗品費	14,915	14,187
交際費	15,773	16,967
通信交通費	54,074	55,681
租税公課	41,452	62,524
賃借料	52,576	51,298
減価償却費	16,966	20,267
事業所税	55,991	55,575
雑費	114,582	107,034
貸倒引当金繰入額	731	181
その他	61,504	44,279
販売費及び一般管理費合計	896,268	877,322
営業利益又は営業損失（△）	△451,703	986,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	18,781	25,323
有価証券利息	281	385
受取配当金	※4 43,357	※4 41,259
補助金収入	―	23,329
その他	16,006	22,050
営業外収益合計	78,427	112,347
営業外費用		
支払利息	107,844	201,060
関係会社貸倒引当金繰入額	36,165	22,563
その他	21,891	13,349
営業外費用合計	165,901	236,972
経常利益又は経常損失（△）	△539,177	862,221
特別利益		
固定資産売却益	―	※1, ※4 449,540
投資有価証券売却益	―	69,999
その他	―	47,603
特別利益合計	―	567,143
特別損失		
固定資産売却損	※2 3,674	※2 5,297
固定資産除却損	※3 12,470	※3 19,755
減損損失	※5 1,614,034	※5 747,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	520,911	―
投資有価証券評価損	156,399	―
広島東急イン改装費用	109,660	―
店舗閉鎖損失	※6 237,740	※6 11,404
災害による損失	※7 702,182	―
その他	25,000	41,000
特別損失合計	3,382,072	824,883
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△3,921,249	604,481
法人税、住民税及び事業税	29,506	238,954
法人税等還付税額	△135,819	―
法人税等調整額	△346,969	162,528
法人税等合計	△453,282	401,482
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,467,967	202,998

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)		当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1　映像事業部門原価					
イ 映画料		5,087,579	39.9	6,208,310	39.5
ロ イベント原価		172,584	1.3	1,434,981	9.1
ハ 商品原価		958,392	7.5	1,201,151	7.7
ニ 人件費	※	1,539,395	12.1	1,568,779	10.0
ホ 租税公課		91,280	0.7	95,576	0.6
ヘ 賃借料		2,292,752	18.0	2,485,182	15.8
ト 減価償却費		842,186	6.6	917,539	5.8
チ その他		1,768,101	13.9	1,798,622	11.5
計		12,752,273	100.0	15,710,144	100.0
2　スポーツ・レジャー事業部門原価					
イ 商品原価		2,504,197	49.6	2,531,151	49.4
ロ 委託原価		178,134	3.5	158,629	3.1
ハ 人件費	※	302,456	6.0	341,997	6.7
ニ 租税公課		44,634	0.9	41,623	0.8
ホ 賃借料		430,631	8.5	443,683	8.6
ヘ 減価償却費		118,198	2.3	127,387	2.5
ト 委託料		493,960	9.8	486,138	9.5
チ その他		978,417	19.4	995,586	19.4
計		5,050,630	100.0	5,126,198	100.0
3　不動産事業部門原価					
イ 商品原価		226,816	3.0	229,459	3.2
ロ 人件費	※	185,687	2.5	181,265	2.5
ハ 租税公課		116,830	1.5	110,633	1.6
ニ 賃借料		5,275,428	70.1	5,142,272	71.8
ホ 減価償却費		447,164	5.9	468,543	6.6
ヘ 委託料		714,941	9.5	625,557	8.7
ト その他		562,295	7.5	400,026	5.6
計		7,529,165	100.0	7,157,758	100.0
4　その他					
イ 商品原価		281,103	62.7	412,349	62.9
ロ 人件費	※	72,757	16.3	103,640	15.8
ハ 賃借料		31,820	7.1	46,612	7.1
二 減価償却費		5,933	1.3	9,998	1.5
ホ その他		56,597	12.6	82,992	12.7
計		448,212	100.0	655,593	100.0
合計		25,780,281	―	28,649,694	―

※ 各部門売上原価の人件費に含まれている賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
賞与引当金繰入額		
映像事業部門	9,309千円	22,364千円
スポーツ・レジャー事業部門	3,974	11,244
不動産事業部門	3,241	7,099
その他	412	1,420
計	16,938	42,128

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,028,813	7,028,813
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
資本準備金の取崩	―	△1,757,203
当期変動額合計	―	△1,757,203
当期末残高	7,061,184	5,303,981
その他資本剰余金		
当期首残高	―	―
当期変動額		
資本準備金の取崩	―	1,757,203
自己株式の処分	△66	―
自己株式処分差損の振替	66	―
当期変動額合計	―	1,757,203
当期末残高	―	1,757,203
資本剰余金合計		
当期首残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
資本準備金の取崩	―	―
自己株式の処分	△66	―
自己株式処分差損の振替	66	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,061,184	7,061,184
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	442,490	442,490
当期変動額		
利益準備金の取崩	―	△442,490
当期変動額合計	―	△442,490
当期末残高	442,490	―
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,683,100	3,683,100
当期変動額		
別途積立金の取崩	―	△3,683,100
当期変動額合計	―	△3,683,100
当期末残高	3,683,100	―

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,327,280	△2,200,157
当期変動額		
剰余金の配当	△88,121	△88,098
利益準備金の取崩	―	442,490
別途積立金の取崩	―	3,683,100
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,467,967	202,998
土地再評価差額金の取崩	28,716	411,974
自己株式処分差損の振替	△66	―
当期変動額合計	△3,527,437	4,652,465
当期末残高	△2,200,157	2,452,307
利益剰余金合計		
当期首残高	5,452,870	1,925,432
当期変動額		
剰余金の配当	△88,121	△88,098
利益準備金の取崩	―	―
別途積立金の取崩	―	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,467,967	202,998
土地再評価差額金の取崩	28,716	411,974
自己株式処分差損の振替	△66	―
当期変動額合計	△3,527,437	526,874
当期末残高	1,925,432	2,452,307
自己株式		
当期首残高	△1,376,432	△1,379,237
当期変動額		
自己株式の取得	△3,444	△2,251
自己株式の処分	639	―
当期変動額合計	△2,804	△2,251
当期末残高	△1,379,237	△1,381,488
株主資本合計		
当期首残高	18,166,435	14,636,193
当期変動額		
剰余金の配当	△88,121	△88,098
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,467,967	202,998
土地再評価差額金の取崩	28,716	411,974
自己株式の取得	△3,444	△2,251
自己株式の処分	573	―
当期変動額合計	△3,530,241	524,623
当期末残高	14,636,193	15,160,817

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△264,739	△254,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,730	389,228
当期変動額合計	10,730	389,228
当期末残高	△254,008	135,220
土地再評価差額金		
当期首残高	4,483,735	4,855,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372,185	△447,052
当期変動額合計	372,185	△447,052
当期末残高	4,855,921	4,408,869
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,218,996	4,601,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,916	△57,823
当期変動額合計	382,916	△57,823
当期末残高	4,601,913	4,544,089
純資産合計		
当期首残高	22,385,432	19,238,107
当期変動額		
剰余金の配当	△88,121	△88,098
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,467,967	202,998
土地再評価差額金の取崩	28,716	411,974
自己株式の取得	△3,444	△2,251
自己株式の処分	573	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,916	△57,823
当期変動額合計	△3,147,325	466,799
当期末残高	19,238,107	19,704,907

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 小売店舗商品
コンビニエンス事業は売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
ランキン事業は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) その他の商品・貯蔵品
先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　　３～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金
従業員及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金の利息

(3) ヘッジ方針
当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の１以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた864,766千円は「その他」として組み替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の５以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」に表示しておりました47,605千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「消費税等差額」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「消費税等差額」に表示しておりました3,690千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
有価証券	－千円	14,897千円
投資有価証券	14,759	－
建物	774,027	－
構築物	2,264	－
計	791,051	14,897

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
預り金	85,250千円	－千円

前事業年度の投資有価証券及び当事業年度の有価証券は、東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。

※２　土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成12年12月31日

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△541,535千円	△1,079,988千円

※３　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	12,003千円	13,356千円
買掛金	5,069	9,638

(損益計算書関係)

※１ 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	―千円	6,367千円
工具、器具及び備品	―	153
土地	―	443,018
計	―	449,540

※２ 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
建物	3,481千円	733千円
機械及び装置	―	4,563
工具、器具及び備品	192	―
計	3,674	5,297

※３ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
建物	865千円	5,465千円
構築物	11,479	―
工具、器具及び備品	124	1,114
無形固定資産その他	―	80
撤去費用	―	13,094
計	12,470	19,755

※４ 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	26,133千円	24,908千円
固定資産売却益	―	443,018

※５ 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	建物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品・リース資産	映像事業部門 (横浜市都筑区)
映画館設備	機械及び装置・リース資産	映像事業部門 (渋谷区渋谷)
映画館設備	建物・構築物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品・リース資産	映像事業部門 (神戸市中央区)
映画館設備	リース資産	映像事業部門 (千代田区有楽町)
ボウリング場設備	建物・機械及び装置・工具、器具及び備品	スポーツ・ レジャー事業部門 (神奈川県藤沢市)
ボウリング場設備	無形固定資産その他	スポーツ・ レジャー事業部門 (横浜市都筑区)
賃貸ビル設備	建物・構築物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品・土地・ 無形固定資産その他	不動産事業部門 (台東区上野)
賃貸ビル設備	建物・工具、器具及び備品	不動産事業部門 (横浜市中区)
ホテル設備	建物・構築物・機械及び装置・ 車両運搬具・工具、器具及び備品・ リース資産・ソフトウエア・ 投資その他の資産その他	不動産事業部門 (広島市中区)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物(千円)	1,478,872
構築物(千円)	2,076
機械及び装置(千円)	14,025
車両運搬具(千円)	85
工具、器具及び備品(千円)	17,646
土地(千円)	48,418
リース資産(千円)	35,702
リース資産(賃貸借取引)(千円)	11,235
ソフトウエア(千円)	1,064
無形固定資産その他(千円)	240
投資その他の資産その他(千円)	4,666
合計(千円)	1,614,034

(資産グループのグループ化の方法)
　事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。
(回収可能価額の算定方法等)
　回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額に準じた評価額により評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.352～2.058％で割り引いて算定しております。

　当事業年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	建物・工具、器具及び備品等	映像事業部門 (横浜市都筑区)
映画館設備	建物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品・リース資産等	映像事業部門 (群馬県高崎市)
映画館設備	機械及び装置・工具、器具及び備品等	映像事業部門 (神戸市中央区)
映画館設備	建物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品・リース資産等	映像事業部門 (横浜市西区)
賃貸ビル設備	投資その他の資産その他	不動産事業部門 (港区六本木)
映画館設備及び賃貸ビル設備	建物	映像事業部門及び 不動産事業部門 (宮城県黒川郡富谷町)

(減損損失を認識するに至った経緯)
　上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。
(減損損失の金額)

種類	金額
建物(千円)	647,415
機械及び装置(千円)	12,284
工具、器具及び備品(千円)	21,244
リース資産(千円)	22,516
その他(千円)	43,966
合計(千円)	747,427

(資産グループのグループ化の方法)
　事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。
(回収可能価額の算定方法等)
　回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.188～2.022％で割り引いて算定しております。

※６　店舗閉鎖損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
建物	156,132千円	―千円
構築物	1,570	―
機械及び装置	2,564	―
工具、器具及び備品	1,279	―
無形固定資産その他	325	―
撤去費用等	75,867	11,404
計	237,740	11,404

※７　災害による損失は、平成23年３月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
固定資産等の原状回復費用	467,931千円	―千円
休業期間中の固定費等	234,251	―
計	702,182	―

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,563,630	6,990	1,194	2,569,426

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　6,990 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　1,194 株

当事業年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,569,426	4,886	―	2,574,312

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　4,886株

（リース取引関係）
1　ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借主側）
(1) リース資産の内容
有形固定資産
主として映像事業部門における映写設備機器(工具、器具及び備品)と不動産事業部門における事業用の建物であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
（貸主側）
(1) リース投資資産の内訳
流動資産

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
リース料債権部分	5,058,303	5,013,075
見積残存価額部分	45,562	70,051
受取利息相当額	△3,140,329	△3,074,920
リース投資資産	1,963,536	2,008,206

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額
流動資産

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年12月31日)					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース投資資産	278,401	278,349	278,349	278,349	278,349	3,666,505

（単位：千円）

	当事業年度 (平成24年12月31日)					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース投資資産	299,231	299,231	299,231	299,231	299,231	3,516,920

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	209,270	154,696	―	54,573
工具、器具及び備品	89,212	69,211	1,449	18,551
ソフトウエア	13,292	12,104	68	1,119
合計	311,775	236,012	1,517	74,244

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	107,270	73,003	―	34,266
工具、器具及び備品	37,131	30,539	―	6,591
ソフトウエア	3,723	3,599	―	124
合計	148,125	107,142	―	40,982

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高 相当額		
１年以内	33,752	25,199
１年超	41,968	16,772
合計	75,721	41,972
リース資産減損勘定残高	325	―

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
支払リース料	166,539	34,691
リース資産減損勘定 の取崩額	2,547	325
減価償却費相当額	159,252	33,261
支払利息相当額	2,267	724
減損損失	325	―

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

２ オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
１年以内	3,024,057	2,834,055
１年超	25,917,107	28,431,840
合計	28,941,164	31,265,896

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額子会社株式40,000千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額子会社株式40,000千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	91,328千円	93,268千円
役員退職慰労金	2,744	427
減損損失	606,273	684,217
投資有価証券評価損	56	56
減価償却費	530,407	581,463
貸倒引当金	42,231	48,872
未払事業税、事業所税	25,021	41,863
その他有価証券評価差額金	140,659	―
資産除去債務	485,746	494,378
繰越欠損金	560,970	―
その他	69,170	42,557
繰延税金資産小計	2,554,609	1,987,105
評価性引当額	△1,137,202	△1,217,304
繰延税金資産合計	1,417,407	769,800
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	260,411	198,630
その他有価証券評価差額金	―	74,879
繰延税金負債合計	260,411	273,510
繰延税金資産の純額	1,156,995	496,290
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,829,342	2,581,782

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
流動資産－繰延税金資産	310,041千円	91,280千円
固定資産－繰延税金資産	846,953	405,010

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
法定実効税率	―%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	―	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	―	△0.9
住民税均等割等	―	4.9
減損損失	―	17.7
貸倒引当金	―	1.4
その他	―	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	―	66.4

（注）前事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成25年１月１日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69％から平成25年１月１日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01％に、また、平成28年１月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64％に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産が91,329千円、その他有価証券評価差額金が19,930千円それぞれ減少し、法人税等調整額（借方）が71,398千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が400,902千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、保有する建物に含有するアスベストの撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は５年から50年、割引率は0.4％から2.1％を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
期首残高（注）	1,275,836千円	1,362,924千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	86,755	―
時の経過による調整額	21,158	22,724
その他減少額	△20,825	―
期末残高	1,362,924	1,385,649

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる残高であります。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
１株当たり純資産額	655.07円	671.08円
１株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額（△）	△118.08円	6.91円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―円	―円

（注）１　前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり，潜在株式がないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△3,467,967	202,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△3,467,967	202,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,370	29,365

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,238,107	19,704,907
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,238,107	19,704,907
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,368	29,363

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱ティ・ジョイ	9,000	450,000
		東急不動産㈱	386,379	241,873
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	375,200	172,967
		東映㈱	380,000	170,620
		三井住友トラスト・ホールディングス㈱	181,440	54,613
		松竹㈱	50,000	44,450
		㈱横浜銀行	46,000	18,400
		シロキ工業㈱	81,081	17,756
		新宿サブナード㈱	30,800	15,400
		東急建設㈱	61,030	15,135
		その他10銘柄	120,700	26,913
計			1,721,630	1,228,129

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第75回利付国庫債券(分離元本)	15,000	14,897
計			15,000	14,897

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	民法上の組合に対する出資	―	197
計			―	197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	22,882,863	274,144	1,170,232 (647,415)	21,986,775	12,726,159	1,022,051	9,260,616
構築物	624,039	5,260	3,696 (1,543)	625,604	333,941	45,340	291,663
機械及び装置	976,284	3,147	155,901 (12,284)	823,530	753,706	28,435	69,823
車両運搬具	8,322	―	9 (9)	8,313	8,288	26	25
工具、器具及び備品	1,949,642	50,593	67,328 (21,244)	1,932,907	1,393,132	177,713	539,775
土地	10,677,011	―	884,000	9,793,011	―	―	9,793,011
リース資産	1,542,433	101,188	112,951 (22,516)	1,530,670	581,018	210,238	949,651
建設仮勘定	―	13,916	―	13,916	―	―	13,916
有形固定資産計	38,660,598	448,251	2,394,119 (705,014)	36,714,730	15,796,246	1,483,805	20,918,483
無形固定資産							
借地権	924,153	―	―	924,153	―	―	924,153
ソフトウエア	304,239	31,587	―	335,826	232,877	36,039	102,948
その他	25,831	―	360 (279)	25,471	7,603	1,169	17,867
無形固定資産計	1,254,224	31,587	360 (279)	1,285,451	240,481	37,208	1,044,970
長期前払費用	291,262	196,854	62,408	425,708	35,746	18,045	389,962

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は減損損失の計上額であります。
2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	池袋とうきゅうビル リニューアル工事	127,680千円
建物	シアター空調管理システム 取得	77,190千円
リース資産(有形)	シアター売店システム 取得	64,700千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	上野とうきゅうビル 除却	505,570千円
土地	上野とうきゅうビル跡地 売却	884,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	117,954	22,745	1,317	2,355	137,027
賞与引当金	22,923	53,602	22,923	―	53,602

(注) 1 引当金の計上基準は、「重要な会計方針」の５に記載しております。
2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」については、貸倒引当金の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

A 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	387,892
預金の種類	
当座預金	298,832
普通預金	153,587
計	452,420
合計	840,313

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ティ・ジョイ	979,878
㈱スマートリンクネットワーク	345,129
日本総合企画㈱	108,026
㈱ＪＲ東日本リテールネット	34,950
㈱アニプレックス	26,248
その他(注)	537,207
合計	2,031,442

(注) ㈱サンライズ社他

売掛金の回収及び滞留状況

当期首残高(千円)(A)	当期発生高(千円)(B)	当期回収高(千円)(C)	当期末残高(千円)(D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
743,770	16,427,132	15,139,460	2,031,442	88.2	30.9

③ 商品

区分	金額(千円)
劇場売店商品他	183,124

④ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ボウリング場機械部品他	63,914

B 固定資産
投資その他の資産
① 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京急行電鉄㈱	1,643,215
㈱ゴー・シネマ	0
㈱ティーアール・サービス	10,000
㈱広島東急レクリエーション	10,000
㈱熊本東急レクリエーション	10,000
㈱ティーアール・フーズ	10,000
合計	1,683,215

② 差入保証金

区分			金額(千円)
１０９シネマズ港北	賃借契約保証金	㈱東急モールズデベロップメント	477,400
ＧＩＮＺＡ２６９	〃	㈱宝塚コーポレーション	420,000
１０９シネマズ川崎	〃	三井不動産㈱	416,666
渋谷全線座	〃	全線座㈱	413,287
１０９シネマズグランベリーモール	〃	㈱東急モールズデベロップメント	350,000
仙台ＴＲビル他101件	〃	宮城興業㈱他	7,258,336
合計			9,335,690

2) 負債の部

A 流動負債

① 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ムービック	836,396
東宝㈱	313,935
東映㈱	223,016
㈱ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント	147,675
㈱ティ・ジョイ	112,759
その他(注)	1,008,624
合計	2,642,407

(注) ワーナー エンターテイメント ジャパン㈱他

② 短期借入金

借入先	金額(千円)
三井住友信託銀行㈱	720,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	330,000
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	165,000
㈱みずほコーポレート銀行	165,000
㈱横浜銀行	120,000
合計	1,500,000

③ １年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
シンジケートローン	600,000
建設協力金	20,606
合計	620,606

シンジケートローンは、三井住友信託銀行㈱を主幹事とする12金融機関からの協調融資によるものであります。

B 固定負債

① 長期借入金

区分	金額(千円)
シンジケートローン	1,500,000
建設協力金	175,564
合計	1,675,564

② リース債務

相手先	金額(千円)
芙蓉総合リース㈱	1,296,403
芙蓉総合リース㈱	851,225
三井住友ファイナンス＆リース㈱	330,105
昭和リース㈱	21,553
興銀リース㈱	20,886
東京センチュリーリース㈱他	229,814
合計	2,749,989

③ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	2,581,782

④ 受入保証金

区分			金額(千円)
リ・クリエ所沢	賃貸契約保証金	㈱有楽他	664,518
仙台ＴＲビル	〃	㈱ヤマダ電機他	630,537
池袋とうきゅうビル	〃	アドアーズ㈱他	412,233
渋谷全線座	〃	㈱文教堂グループホールディングス他	411,035
テンガイ三鷹店	〃	㈱テンガイ	340,833
ＧＩＮＺＡ２６９他53件	〃	青山商事㈱他	4,471,694
合計			6,930,853

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	６月30日、12月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.tokyu-rec.co.jp/
株主に対する特典	下記のとおり

株主に対する特典

株主優待カード発行基準

ご所有株式数	ご本人様カード	ファミリーカード
1,000株以上	１枚	―
3,000株以上	１枚	１枚
10,000株以上	１枚	２枚
30,000株以上	１枚	３枚

※年２回の基準日（６月末日・12月末日）に当社株式をご所有の株主様に、発行基準に準じた株主優待カードを発行いたします。また、付与基準に準じたポイント数を付与しております。

株主優待ポイント付与基準

ご所有株式数	付与ポイント数（６ヵ月）	月間利用可能ポイント
1,000株以上	18ポイント	８ポイント
2,000株以上	24ポイント	10ポイント
3,000株以上	30ポイント	12ポイント
5,000株以上	36ポイント	14ポイント
10,000株以上	42ポイント	16ポイント
30,000株以上	48ポイント	18ポイント
50,000株以上	54ポイント	20ポイント
100,000株以上	60ポイント	22ポイント

※付与ポイント数とは、株主優待利用期間の６ヵ月の間にご利用いただけるポイント数の総数です。月間利用可能ポイントとは、付与ポイントのうち、１ヵ月の間にご利用いただけるポイントの上限になります。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、記載しております。
① 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
② 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日) 平成24年３月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年３月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第80期第１四半期（自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）平成24年５月14日関東財務局長に提出。
第80期第２四半期（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）平成24年８月14日関東財務局長に提出。
第80期第３四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年２月13日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年４月５日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年３月28日

株式会社東急レクリエーション
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　尾　浩　明　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島　村　　　哲　㊞

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成24年１月１日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東急レクリエーションの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、株式会社東急レクリエーションが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年３月28日

株式会社東急レクリエーション

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　松　尾　浩　明　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　島　村　　　哲　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成24年１月１日から平成24年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。